

市民検討会議・有識者会議 開催結果概要

川崎市総合計画市民検討会議

平成27年	1月25日開催	第2回全体会	開催概要	1
平成27年	2月8日開催	第3部会	開催概要	7
平成27年	3月1日開催	第3回全体会	開催概要	13
平成27年	4月25日開催	第4回全体会	開催概要	21

川崎市総合計画有識者会議

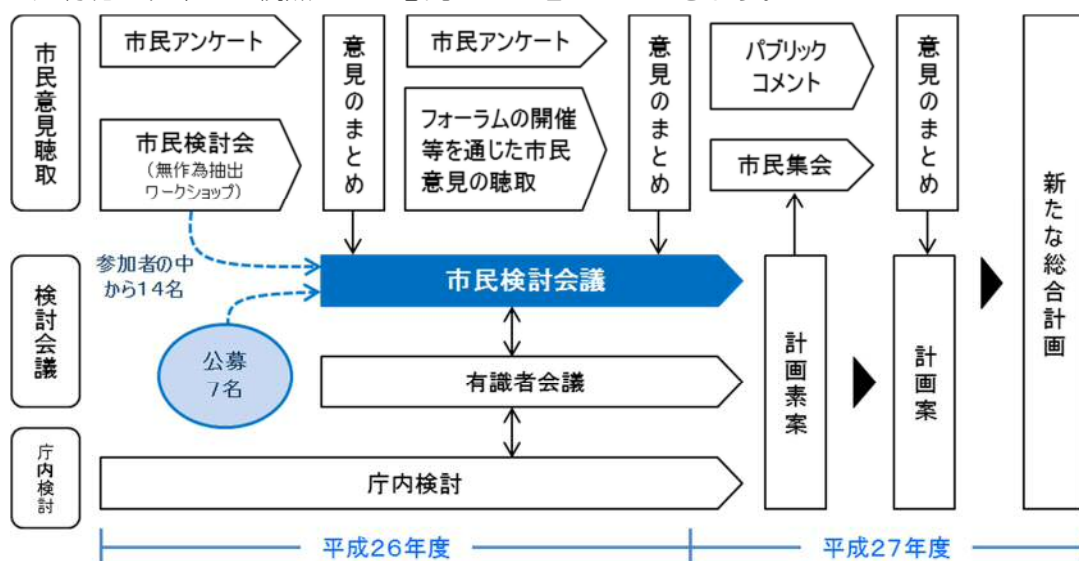
平成27年	2月1日開催	第2回会議	開催結果概要	29
平成27年	3月13日開催	第3回ラウンドテーブル	開催結果概要	35
平成27年	3月23日開催	第3回会議	開催結果概要	41
平成27年	4月20日開催	第4回ラウンドテーブル	開催結果概要	47
平成27年	5月7日開催	第4回会議	開催結果概要	53

川崎市総合計画市民検討会議 第2回全体会 開催結果

日時:平成 27 年 1 月 25 日(日)9:30~12:30
会場:高津区役所 5 階 第 1・2・3 会議室

1. 「川崎市総合計画市民検討会議」について

- これからの川崎の目指すべき方向性や取組を明らかにする「新たな総合計画」の策定にあたり、市民の視点での意見や助言をいただく場として、「川崎市総合計画市民検討会議」をスタートしました。
- 「市民検討会議」では、部会による議論を行うほか、全体会で意識の共有化や意見の集約を図るとともに、別途設置する「川崎市総合計画有識者会議」と検討内容を共有化し、市民の視点からの意見として活かしていきます。



2. スケジュール

平成 26 年 10 月 4 日 (開催済)	第 1 回全体会
11 月 1 日 (開催済)	第 1 部会 (社会福祉 (介護、健康))
12 月 21 日 (開催済)	第 2 部会 (子育て、教育)
<u>平成 27 年 1 月 25 日</u>	<u>第 2 回全体会 (第 1、第 2 部会の共有と防災・コミュニティ)</u>
2 月 8 日	第 3 部会 (暮らし、交通)
3 月 1 日	第 3 回全体会 (第 3 部会の共有など)

3. 会議の構成

- 会議は下記のとおり、市民 21 名とコーディネーター (学識経験者) 1 名の計 22 名で構成されています。

公募市民	7 名
無作為抽出した市民による「川崎の未来を考える市民検討会」参加者	14 名
コーディネーター (中央大学法学部教授・川崎市在住 磯崎初仁氏)	1 名

※20代~70代の市民。各区概ね均等な人数で、男性11名・女性10名 (コーディネーターを除く)

- 「防災・コミュニティ」については、下記のとおり市民委員19名が3グループに分かれてディスカッションを行いました。

1グループ (7名)	新富征人委員、加藤美於委員、片山利昭委員、小池朋子委員、青柳昇二委員、外山瑠美委員、長野敏幸委員
2グループ (6名)	荻原進委員、岡田義一委員、馬場直子委員、加藤浩照委員、松本玲子委員、加藤英雄委員
3グループ (6名)	小山了委員、山下博子委員、飯田眞委員、後本直子委員、川島弘一委員、辻麻里子委員

4. 第2回全体会の開催結果

(1) 市長あいさつ

- 市長からは、以下のような挨拶がありました。
 - 第1部会、第2部会では、自助・共助・公助について、たいへん活発なご議論をいただいたので、その確認をお願いしたい。
 - 本日のグループ討議のテーマは『防災・コミュニティ』であるが、昨年は災害の多い年であり、市民意識調査でも防災に関する要望が多く見られた。対策をどこまで広域的に行うかも課題である。
 - いただいた意見をしっかりと形にしていくことが重要であると認識しており、活発な議論をお願いしたい。



福岡市長からのあいさつ



コーディネーターの
磯崎初仁中央大学教授

(2) 全体討議

- 有識者会議等、第1・第2部会の成果の共有等について、磯崎教授のコーディネートのもとで全体討議を行い、以下のようなご意見をいただきました。
 - 医療・介護は予防が大事であり、予防にITなどを利用してコストを削減するモデルケースに取り組むべき。
 - 有識者会議との間でどのような意見のやり取りがあるのか。有識者会議の委員と直接討議する機会があるとよい。
 - 成果指標や目標を位置付けているのはよい。何を成果指標とするのか、端的で具体的なことばでまとめることが重要。
 - 川崎市の持ち味・オリジナリティを生かして周辺自治体との差別化を図り、市民や企業を集め、税収増につなげる発想も必要。
 - 2020年の東京オリンピックに川崎市がどれだけ協力し、その経済効果がどれだけあるのか、についての見通しが重要。
 - 東京などとの比較ではなく、川崎市が限られた財源の中でいかに自立するかを考えることが重要。



(3) グループディスカッション

- 3つのグループに分かれて、「災害から生命を守る地域の助け合い」をテーマに、本市の取組について写真・映像を使って説明をしたうえで、「自助」「共助」「公助」の3つの視点で、グループディスカッションを行いました。



①市の職員から市の状況について説明



②みんなで意見を出し合います



③意見を模造紙にまとめていきます

- 主な意見としては、以下のようなものがありました。

グループ1

- ◇ 地域主体の体制づくりと備えが重要であり、そのためには地域におけるリーダーの育成や災害弱者の支援、地域とマンションの連携を図るべき。
- ◇ 市民と市の連携による情報の整備と普及を図り、多様なケースに応じて情報が伝わるようにすることが重要。また、コミュニティの協力を得ればコストを抑えられるのではないか。
- ◇ 防災グッズの用意や緊急連絡カードの準備など、自助としてモノ・情報などを備えておくことが重要。
- ◇ 学校よりも柔軟性のある学童保育の場を防災拠点として活用するなど、地域資源を活用した地域の取組を促進すべき。
- ◇ 災害危険場所を決めて、津波に備えて標高を考えた避難場所をつくっておくことや、逃がっている最中での誘導方法の確認をしておくなど、適切な避難所とルートの確保が重要。



グループ2

- ◇ 各家庭で防災意識を高めてもらい、事前準備として備蓄や電源の確保、避難場所の確認をしておくことで減災に取り組み、日頃から地域にいる中学生なども巻き込んだ防災訓練などを実施しておくことが重要。
- ◇ 町内会や自主防災組織は、高齢の方が中心となっているため、若い人を巻き込んで、その人たちがリーダーシップを発揮できるような改革が必要。
- ◇ インターネットなどを活用し、若い人などにも災害情報が届くようにするととも



に、高齢者などに情報を届ける仕組みを用意しておくことも必要。特に災害発生後はオフラインでの情報発信が非常に重要となり、隣近所のネットワークや人のつながり・助け合いが重要となる。

グループ3

- ◇ まずは、「自分で自分の身を守る」ことが大切で、そのためには家具の固定や食料の備蓄、水・燃料の確保が重要。
- ◇ 事前に家族の集合場所や遠い親せきへの連絡の仕方等を含めて考えておくことなど、「家庭の中の情報共有」を促進すべき。
- ◇ 普段から近所のコミュニケーションの取り方を工夫し、どこに誰がいるのかがわかるようにしておくなど、「地域の中での情報共有」を促進すべき。地域での助け合いが川崎市全体の助け合いに発展することを狙いとすべき。
- ◇ 避難所の整備、物資の備蓄、情報共有のインフラの確立など、緊急時や災害時の整備を推進すべき。



(3) 成果の発表、シール投票、コーディネーターまとめ

- 各グループの代表者から成果発表を行った後、質疑応答を行われ、以下のようなやり取りがありました。その後、シール投票を行いました。
- ◇ 川崎区には住んでいる人の2倍の人が仕事で来ていると聞いた。震災時のビジネスマンの対応を考慮する必要がある。
- ◇ 市役所から防災に関するパンフレットが配布されているが、経費がかかる上に配布先が限られる。コミュニティのリーダーなどに協力してもらい、概要コピーを各戸に配布してはどうか。



グループの代表者による発表



グループ発表後の質疑応答

グループ発表後のシール投票

- シール投票後、福田市長より以下のようなコメントがありました。

- ◇ 防災だけでなく、子育てや教育、福祉などすべてに共通しているのは、希薄化したコミュニティを再度つくり上げなければならないということ。
- ◇ 震災発災時には公助はあてにならないということもあったが、その意味からも、市民に危機感を持ってもらうためのPRの仕方を考えたい。
- ◇ 災害後に情報を適切に届ける役割は公助が大きく担っており、準備が必要。
- ◇ 中学生を防災訓練に加えるという話は興味深かった。高津区の中学校が「消防ジュニアリーダー」に取り組んでおり、こうした取組を広げたい。
- ◇ オンライン、アナログで情報を伝える体制を整備するのは大きな課題。



福田市長からのコメント

- 最後に、コーディネーターの磯崎教授から、話し合いの内容をキーワードで総括していただきました。

➤ **自助:「自ら守る」「備える」**

…「備える」には、連絡場所・方法をあらかじめ決めておく、備蓄をしておくといった、各家庭で行うべきことが各グループで出ていた。

➤ **共助:「若手」「リーダー」「改革」**

…「若手」には中学生も含む。「リーダー」をつくらねばならず、地域の組織や仕組み、人間関係を変えていく「改革」が大きなテーマとなる。

➤ **公助:「届ける」「普及」「アナログ」**

…情報を発信していても、届かなければ意味がない。また、ネット社会だからこそ、日頃の人間関係が重要であり、オフラインでもきちんと情報が届く仕組みが重要である。



磯崎コーディネーターのまとめ



各グループのまとめ

→ 本全体会の成果は、有識者会議に報告し、有識者会議での話し合いに反映させます。

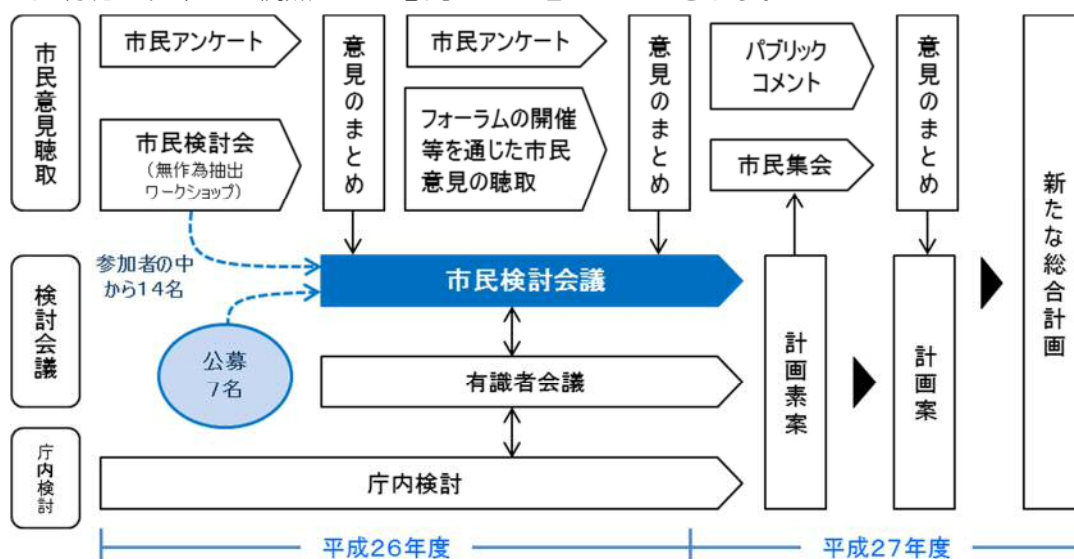
川崎市総合計画市民検討会議

第3部会 開催結果

日時:平成27年2月8日(日)9:30~12:30
会場:多摩区役所 11階会議室

1. 「川崎市総合計画市民検討会議」について

- ◇ これからの川崎の目指すべき方向性や取組を明らかにする「新たな総合計画」の策定にあたり、市民の視点での意見や助言をいただく場として、「川崎市総合計画市民検討会議」をスタートしました。
- ◇ 「市民検討会議」では、部会による議論を行うほか、全体会で意識の共有化や意見の集約を図るとともに、別途設置する「川崎市総合計画有識者会議」と検討内容を共有化し、市民の視点からの意見として活かしていきます。



2. スケジュール

- | | |
|-----------------|------------------------------|
| 平成26年10月4日(開催済) | 第1回全体会 |
| 11月1日(開催済) | 第1部会(社会福祉(介護、健康)) |
| 12月21日(開催済) | 第2部会(子育て、教育) |
| 平成27年1月25日(開催済) | 第2回全体会(第1、第2部会の共有と防災・コミュニティ) |
| 2月8日 | 第3部会(暮らし、交通) |
| 3月1日 | 第3回全体会(第3部会の共有など) |

3. 会議の構成

- ◇ 会議は下記のとおり、市民21名とコーディネーター(学識経験者)1名の計22名で構成されています。

公募市民	7名
無作為抽出した市民による「川崎の未来を考える市民検討会」参加者	14名
コーディネーター(中央大学法学部教授・川崎市在住 磯崎初仁氏)	1名

※20代~70代の市民。各区概ね均等な人数で、男性11名・女性10名(コーディネーターを除く)

- ◇ 第3部会（暮らし、交通）については、下記のとおり市民委員14名が2グループに分かれてディスカッションを行いました。

1グループ (7名)	小山了委員、馬場直子委員、加藤英雄委員、辻麻里子委員、岡田義一委員、後本直子委員、片山利昭委員
2グループ (7名)	荻原進委員、松本玲子委員、青柳昇二委員、山下千裕委員、川島弘一委員、飯田真委員、長野敏幸委員

4. 第3部会の開催結果

(1) コーディネーターあいさつ

- ◇ 会議の総合調整を担っていただく中央大学の磯崎教授からは以下のようなお話をいただきました。
 - これまでの部会では「ヒューマン・サービス」、「ソフト」がテーマであったが、今回は「ハード」がテーマとなる。専門的な内容も多いと思うが、日頃生活していて感じることなどをぜひディスカッションしていただきたい。



コーディネーターの
磯崎初仁中央大学教授

(2) 全体討議

- ◇ 「都市構造・交通体系」について、市の状況や取組について市から説明を行い、質疑応答を行いました。主なやり取りは以下の通りです。
 - ◇ 過去に計画され、整備が進んでいない道路がかなりある。計画の見直しはしないのか。
 - 古いものでは、昭和21年に戦災復興による都市計画決定がなされた道路もあるが、首都圏及び本市のネットワークとしての必要性の視点から平成20年に見直しを行っている。計画に基づき、道路整備プログラムを示して整備を進めている。
 - ◇ 地下鉄の計画はどうなっているのか。
 - 30%の事業費削減の観点から検討委員会での検討が行われたが、削減目標には至らず26%に留まり、今後の新技術の動向を見定めるとしていることから、具体的な事業時期は未定となっている。
 - ◇ 小杉駅周辺の基盤整備と開発の状況や、駅の安全対策等はどうなっているのか。
 - 拠点としての特性を踏まえ、民間開発を誘導しながら基盤整備を進めている。利用者増に伴う駅の安全対策など、行政だけでは対応できないものについては、事業者と連携しながら進めていくことになる。
 - ◇ 小学生の登下校時は地元住民が安全のための見回りを行っている。新たな開発エリア等でそのような対応をどのように考えているのか。
 - 民間開発の情報が得られた時点で教育部門に情報提供を行うなどの対応を行

っており、エリアマネジメントの取組等も行われているが、コミュニティ形成に向けて地域の方々と連携した取組が一層必要になると考えている。

(3) グループディスカッション

- ◇ 2つのグループに分かれて、「超高齢社会に向けた地域交通のあるべき姿とは」、「少子高齢社会における地域居住のあるべき姿とは」の2つをテーマに、グループディスカッションを行いました。



①市の職員から市の状況について説明



②みんなで意見を出し合います



③意見を模造紙にまとめていきます

- ◇ 主な意見としては、以下のようなものがありました。

➤ テーマ1「超高齢社会に向けた地域交通のあるべき姿とは」

グループ1

- ◇ 北部はマイカーが多く平坦地は自転車が多いという地域特性を踏まえ、必要な都市基盤を整備するとともに、ルールやマナーを市民が率先して理解し、遵守することが必要。
- ◇ マナーやルールは子どもが守っても大人が守っていない。講習会等は小学校では行われているが、中学、高校では実施率が低いことから、中高生への講習を強化することが重要。また、家庭や地域でルール、マナーの遵守意識を高めることも重要。
- ◇ 健康増進の視点から歩くことの重要性を意識し、地域ぐるみで歩く活動を推進するとともに、行政は、歩きやすい環境づくりに取り組む必要がある。また企業は、徒歩通勤者に対する金銭的支援を行うなどウォーキングを推奨するべき。
- ◇ 海外では地域が主体となりマイカーを使った相乗り活動などがなされている。日本では法制限があるため難しいが検討する必要がある。
- ◇ 自転車はどこを走行するべきかを理解していないドライバーも多い。自転車レーンの整備には時間がかかるので、短時間・低コストで周知が可能な路上への青色ペイントをどんどん整備すべき。
- ◇ 昼間時間は、高齢者利用が増加することから、乗換えをフリーにしたり、バス結節点を高齢者が多く集まる大型病院に変えるデマンド化など、既存の路線バスを活用した取組を推進するべき。
- ◇ 駅前などにある遊休地や低未利用地を所有者と連携して、買物用短時間駐輪場やカーシェアリング拠点にするなど時間帯単位で地域ニーズに合わせた活用を行



うべき。

グループ2

- ◇ 自転車については、特に高齢者や子育て世帯（2人・3人乗り、電動自転車）、若者への講習を地域で実施するなど、普及啓発によって自転車マナー・意識向上を図ることが重要。
- ◇ 歩道・車道・自転車道を区分けするなど、誰もが安全に移動できる自転車の利用環境整備が必要。
- ◇ コミュニティ交通については、収益性なども考えながら最適な手段を選んで活性化すべきだが、隣接自治体との連携や乗合タクシー、企業協賛、ショッピングバス車両のシェア等、幅広く検討するべき。
- ◇ 特に路線バスの利便性向上については、高低差に配慮しながら、より使いやすくするべき。
- ◇ 道路整備については、市民の安全と利便性が向上するプライオリティの高いものから進めるべき。事業実施にあたっては、幹線道路の立体化や一般道路の自転車道の区分け、歩行者、自転車、車両の移動導線の分離など、抜本的な対策についても検討するべき。

➤ テーマ2「少子高齢社会における地域居住のあるべき姿とは」

グループ1

- ◇ 高齢者の一人暮らしや孤立をなるべく防ぐため、地域で見守るゆるやかなネットワークをつくるべき。
- ◇ 高齢者と若者によるシェアハウス（下宿）や保育園等といこいの家等を複合的に合築することで、多世代交流・多世代居住を推進する。
- ◇ ミスマッチの改善に向け、既存団地のリノベーションやバリアフリー化により、高齢者の住み替えを推進すべき。
- ◇ 今後の超高齢社会を見据え、定住意向が高まるとともに、多くの税金を納めてくれることが想定される子育て世帯を呼び込み、定住化させる取組が必要。
- ◇ 親子や親戚が同居、近居するためのリフォーム資金の支援する取組が必要。
- ◇ セーフティーネットとして、高齢者等の低所得者が住み続けられる住宅施設やグループホームも重要性が高まる。
- ◇ 公園等の人が集まる施設を多機能化するとともに地域の自主管理とすべき。
- ◇ 小杉駅周辺などのまちづくりでは、人口や商業施設が増えるなど魅力が高まっていることから、このような取組を続けていくことが重要

グループ2

- ◇ 公共施設を整備する場合は、保育・学童・高齢者施設をミックスした、多世代が交流できる場づくりが重要。
- ◇ 人口が増加している現状への対応だけでなく、20年後、30年度を意識し、施設の「転用」を前提に、成長期から成熟期までを計画段階から意識して整備する

ことが重要。

- ◇ ライフステージに合わせた住み替えができるよう、民間と連携し、賃貸住宅も活用しながら居住の流動性を高めることが重要で、その際、例えば「等価交換」によって川崎市内で住み替えができるような公共による仕組みづくりが重要。
- ◇ 医療サービスを充実させ、商業・文化・コミュニケーションの場が充実していることを活かすなど、川崎市に住み続けたいくなる魅力づくりを進めるべき。

(3) 成果の発表、シール投票、コーディネーターまとめ

- ◇ 各グループから成果発表を行った後、シール投票を行いました。



グループによる発表

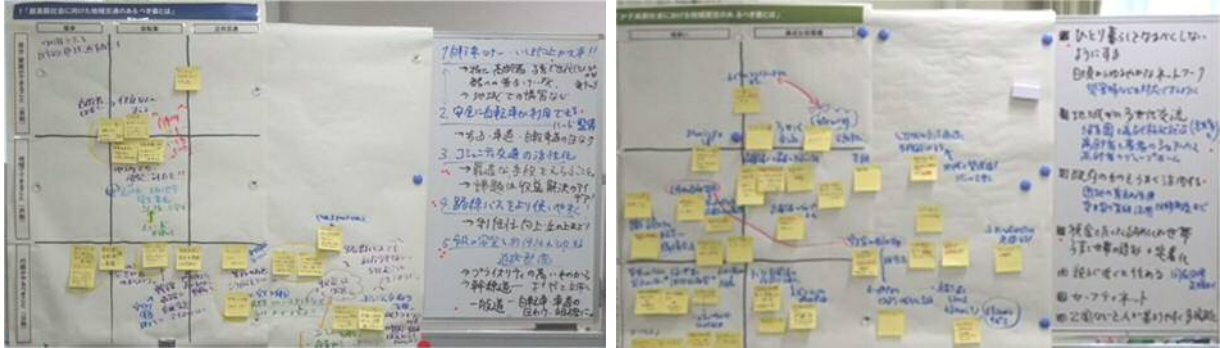


グループ発表後のシール投票

- ◇ 最後に、コーディネーターの磯崎教授から、2つのテーマでの話し合いの内容を、キーワードで総括していただきました。
- **「マナー」「意識向上」**
…自転車利用を始めとして、自助及び共助、更に公助においても重要な概念として出てきた。これは様々なことにつながるもので、セーフティーネットや安全にも関わりがあるキーワードである。
- **「シェア」「交換」**
…住宅だけでなく施設や公園を始めとした場所のシェア、更にカーシェアリングといった「シェア」というキーワードと、住まいの等価交換といった「交換」というキーワードが出てきた。税金を使って何かやるのではなく、ニーズが同じものは「シェア」し、異なるものは「交換」するというように、両者はつながる概念である。
- **「長期展望」「ライフステージ」**
…20年後、30年後を意識したまちづくりが重要である。都市構造や交通体系のみならず、例えば公共施設の計画においても、人口が増加している今だけを考えるのではなく、将来高齢者が増えたときに施設を転用するなど、長期展望を意識すべきである。また住まいも長期的に捉えると、ライフステージに合わせた住み替えということが重要になる。

➤ 「プライオリティ」

…今回のテーマは全般的に公助に対する意見が多かったが、財政状況が厳しい中であり、プライオリティ（優先順位）をつけることが不可欠となる。



グループのまとめ

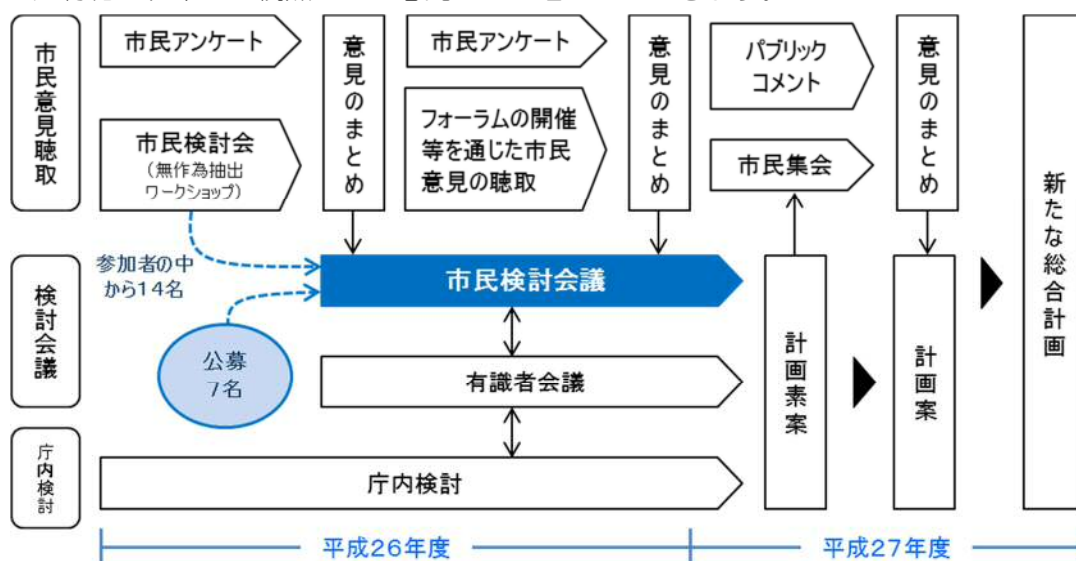
→ 本部会の成果は、第3回全体会に報告し、市民検討会議全体で共有し、話し合いに反映させます。

川崎市総合計画市民検討会議 第3回全体会 開催結果

日時:平成27年3月1日(日)9:30~12:30
会場:川崎市役所 第4庁舎 4階会議室

1. 「川崎市総合計画市民検討会議」について

- これからの川崎の目指すべき方向性や取組を明らかにする「新たな総合計画」の策定にあたり、市民の視点での意見や助言をいただく場として、「川崎市総合計画市民検討会議」をスタートしました。
- 「市民検討会議」では、部会による議論を行うほか、全体会で意識の共有化や意見の集約を図るとともに、別途設置する「川崎市総合計画有識者会議」と検討内容を共有化し、市民の視点からの意見として活かしていきます。



2. スケジュール

- | | |
|-----------------|--|
| 平成26年10月4日(開催済) | 第1回全体会 |
| 11月1日(開催済) | 第1部会(社会福祉(介護、健康)) |
| 12月21日(開催済) | 第2部会(子育て、教育) |
| 平成27年1月25日(開催済) | 第2回全体会(第1、第2部会の共有、防災・コミュニティ) |
| 2月8日(開催済) | 第3部会(暮らし、交通) |
| 3月1日 | 第3回全体会(今後の会議の進め方、第3部会の共有、文化・スポーツ・都市イメージ) |

3. 会議の構成

- 会議は下記のとおり、市民21名とコーディネーター(学識経験者)1名の計22名で構成されています。

公募市民	7名
無作為抽出した市民による「川崎の未来を考える市民検討会」参加者	14名
コーディネーター(中央大学法学部教授・川崎市在住 磯崎初仁氏)	1名

※20代~70代の市民。各区概ね均等な人数で、男性11名・女性10名(コーディネーターを除く)

- 「文化・スポーツ・都市イメージ」については、下記のとおり市民委員16名が3グループに分かれてディスカッションを行いました。

1グループ (5名)	加藤英雄委員、松本玲子委員、飯田真委員、小池朋子委員、山下千裕委員
2グループ (5名)	外山瑠美委員、新富征人委員、片山利昭委員、辻麻里子委員、後本直子委員
3グループ (6名)	荻原進委員、青柳昇二委員、馬場直子委員、岡田義一委員、加藤浩照委員、山下博子委員

4. 第3回全体会の開催結果

(1) 市長あいさつ

- 市長からは、以下のような挨拶がありました。
 - 第2回全体会では、「どのように具体的な取組をまとめていくかが課題である」ということと、「有識者会議と直接議論する場が欲しい」といったご意見をいただいた。有識者会議の皆さんからも、市民検討会議の皆さんと直接議論したいというお話があり、ぜひ実現したい。
 - 具体的な取組に関する意見については、市民検討会議の意見まとめの中に記載し、基本構想や基本計画の中で、政策の基本方針や目標の中に反映させたい。具体的なアイデアをたくさんいただいたので、しっかり受け止めて実施計画の中でも検討したい。
 - 2月6日に、市長に就任して初めて一から組んだ平成27年度予算案を発表した。市民検討会議でご議論いただいた内容と同じ方向性のある内容がある。例えば、「市はいろいろやっているが全く知らなかった。伝わっていない」というご意見に対しては、新年度からシティプロモーションの担当部署をつくって対応していく。また、「子育てや世代間交流の枠組みが欲しい」というご意見に対しては、今年度から始めた地域の寺子屋を来年度さらに拡充することを予算案に盛り込んでいる。
 - 皆さんのご意見をしっかりと総合計画に反映できるよう取り組んでいきたい。



福田市長からのあいさつ

(2) 全体討議 1

- 今後の会議の進め方について、磯崎教授のコーディネートのもとで全体討議を行い、以下のようなご意見をいただきました。(→は事務局からの回答)
 - 報告書案はボリュームが多すぎて、市民が受け止めきれないのではないかと。メッセージを絞り込んで明確にすべき。
→すべての意見を記録する意味もある。まとめの1章については、会議での意見のまとめとして、皆さんが確認されたものを掲載した。
 - 具体的なアクションプログラム、施策にどうつながっていくのかを示す必要が



コーディネーターの
磯崎初仁中央大学教授

あるのではないか。

→具体的な事業については、後に実施計画を策定するときに検討していきたい。

- 追加したい意見もあるのではないか。
 - 皆さんで合意し、まとめたものであるもので、改めて議論し追加することは時間的に難しい。大きな話であれば第4回全体会で取り上げてよい。
- パブリックコメントとの関係はどうなっているのか。
 - 皆さんからの意見を踏まえ、今後7～8月を目途に基本構想・基本計画の素案をまとめ、パブリックコメントを実施する予定である。
- 周辺の自治体と比べて劣っている部分があると「安心のふるさとづくり」を掲げても不十分なのではないか。産業も同様で、他都市との差別化が必要。
- シティプロモーションは、総花的では効果がない。国内的にも、対外的にもモデルとなるようなひとつのステータスをつくっていく必要がある。



- 川崎に住み続けたいと考える人をどう増やすかが問われている。公害のイメージを乗り越えるには、健康などの視点で都市イメージをつくることが重要ではないか。
- 具体的なものを示し、10年後はこうありたいというものも含めて基本計画の中で出していければ伝わりやすい。
 - 具体的な取組は、施策・事業として様々な角度で議論していく。長期的な取組は工夫していきたい。
- 「市民から市民へのメッセージ」は、前段で自助・共助の必要性をアピールする記載をつけてはどうか。
- 有識者会議との議論は、中間報告の前に行った方が効果的ではないか。
 - 有識者会議の審議テーマが、皆さんに参加して頂く上で親和性があると考えたことと、準備の都合などからこのスケジュールとした。
- この市民検討会議から出た意見をアクションに結びつけられれば、意見の位置づけをはっきりさせることができるのではないか。
 - 「基本構想」・「基本計画」と「実施計画」は区別していただく必要がある。
- アクションプランは行政が実施してよい。例えば、就学前の政策は充実しているが、その先は政策が薄いことや所得制限を設けていることで、高所得者が川崎市に住むメリットがなくその層の流出が多いのではないか。こういった層の人口をどれくらい増やすか、どういった層を呼び込むかの議論が必要。そのた

めにこういった施策をとるのかは行政に考えていただければと思う。

→そういった議論をおこなってきたと考えている。就学前についてはよくやっているが、学齢期を越えたところについては薄いというのは、この市民検討会議でもかなり出ていた意見。基本計画の中で受け止めて、具体的な施策につなげていきたい。

(3) 全体討議 2

- 第3部会の成果について事務局より説明し、全体で共有しました。

(4) グループディスカッション

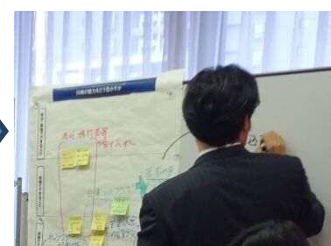
- 「都市イメージの向上と情報発信 ～文化・スポーツなど川崎の魅力を活かしたシティプロモーション～」と題して、本市の取組について説明をしたうえで、3つのグループに分かれて、「川崎の魅力をどう活かすか」をテーマに、「自分・家庭でできること」「地域でできること」「民間でできること」「行政がやるべきこと」の4つの視点で、グループディスカッションを行いました。



①市の職員から市の状況について説明



②みんなで意見を出し合います



③意見を模造紙にまとめていきます

- 主な意見としては、以下のようなものがありました。

グループ1

◇ ゆるキャラや著名人など、市のイメージキャラクターを発掘・活用してはどうか。さらに、シティカラーを今の灰色から明るい色にイメージ転換したり、市のマークの民間活用を促進したりすることで、都市イメージの向上を図る。



- ◇ 先端企業とコラボレーションしたり、大学と連携したりすることで、子どもが参加できるイベントを開催してはどうか。
- ◇ 音楽フェス、スポーツなどで、自然を活用したイベントを開催し、その中で子どもたちを巻き込んだ環境学習を進めてはどうか。
- ◇ スポーツや文化等さまざまな分野の全国大会を川崎に誘致して、全国から川崎に足を運んでもらうようにしてはどうか。
- ◇ ホームステイ等の受け入れを促進したり、パラリンピックを契機に障害者・高齢

者スポーツの振興やバリアフリー環境の整備を推進したりすることで、海外や他都市に川崎をアピールすることが重要。

- ◇ 全体を通して、川崎に住みたくなるような地域イメージの確立が課題であり、「若者の夢」や「キラキラ感」が感じられ、みんなが川崎に来たくなるようなイメージを持ってもらうことを目標にすべき。

グループ2

- ◇ 川崎のイメージを上げるためには、国内的にも、世界的にも、産業・研究開発、文化・スポーツの各分野で、「断トツ」のものをつくり上げることが必要。各地域の資源・リソースや人材を活かして、今までの公害のマイナスイメージを払しょくしながら、差別化を図っていくことが重要。
- ◇ 研究開発の特区を集約化・代表化し、世界的にも注目されるようなテーマを発掘し、「川崎モデル」として全国に先駆けてつくることで、注目を集めることができる。
- ◇ 情報発信については、キャッチコピーなどはプロが入らなければよいものではない。民間のプロと連携した情報発信を推進し、例えば観光であればツアーをモデル化・パッケージ化して売り込むことなどが考えられる。
- ◇ 企業の協力を得て、CSR・社会貢献活動として、地域の次世代の人材育成を図っていくこともよい。
- ◇ 文化・スポーツでいろいろなスキルを持ったアマチュアの人々の活動を活性化するために、市内の公共施設を開放することも考えられる。また、企業にも協力してもらい、企業の施設や協賛を得ることも必要。



グループ3

- ◇ 川崎の魅力について、それぞれのライフステージにおける魅力は何か、世界で戦えるレベルの魅力は何か、といった観点で捉えなおすことが重要。
- ◇ 川崎に既にある資源・魅力を活かすことが重要で、例えば大学を含めた音楽、スポーツ、環境技術や産業集積、エネルギーの取組への市民の積極性などがある。さらに魅力を高めるためには、健康プログラムや美化の推進など、さまざまな改善点も考えられる。
- ◇ PR力を高め、伝える力を持つことが重要。PRする場合、グローバルに海外に



対しては他都市と連携して取り組む一方、国内に対しては他都市と差別化するなど、連携と差別化の両方が必要。またマスメディア向けの取組や、PR 戦略としてターゲット・コンテンツ・媒体という視点も重要。

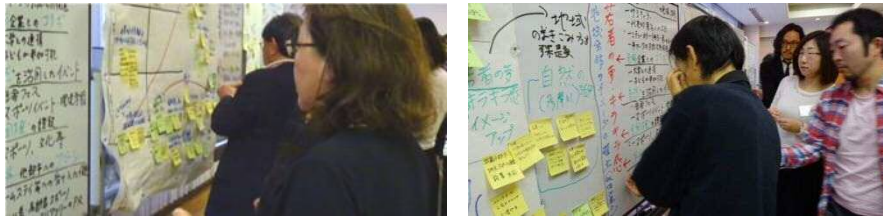
- ◇ 市民が情報を受け取る力を持つことも重要で、その意識を育てるためにもマスメディアなどで川崎の魅力を伝えていくことは有効。

(3) 成果の発表、シール投票、コーディネーターまとめ

- 各グループの代表者から成果発表を行った後、シール投票を行いました。



グループによる発表



グループ発表後のシール投票

- シール投票後、コーディネーターの磯崎教授から、話し合いの内容をキーワードで総括していただきました。

➤ 「キラキラ感」

…何が「キラキラ感」なのかは未だ明確ではないが、「キラキラ感」のある魅力は重要。

➤ 「断トツ」

…「断トツ」というのは、川崎においていろいろな分野で活躍している人を活かしていくことであり、他都市でも、あるいは海外でも、マネのできない「断トツ」のものをつくるということは非常に大事である。

➤ 「コラボ」「パッケージ」

…行政、民間がやるべきことを区別なくつなげていき、あるいはパッケージ化することで、個々の魅力が2倍、3倍になっていく発想は重要。

➤ 「PR 力」「受け取る力」

…PR 力は発信の側であるが、むしろ他の地域の魅力なども受け取り、川崎の魅力として取り込んでいく力を持つことが重要。市としての「受け取る力」のほか、市民としての「受け取る力」とも捉えられ、汎用性のあるキーワードである。



磯崎コーディネーターのまとめ

- 委員から、以下の追加意見がありました。

- ◇ これまでの議論の中で、地域の支え合いが重要ということが注目されている。そ

れを誰が担うのか、について議論できたらよい。自治会や町内会などは、担い手不足で成り立たないところも出てきており、市政だよりで発信しても届かないという実情もある中で、いかにみんなで参加して作り直していくかが重要。

- 最後に、福田市長より以下のようなコメントがありました。

- ◇ 「キラキラ感」や「断トツ」というのは前向きですばらしい言葉。川崎は資源や魅力が多く、ありすぎて絞り切れていない印象である。プロスポーツの6チームとパートナーシップを締結して子どもに教えていただいたり、水素社会に向けた取組ではトップであったり、音楽のまち、読書のまち、映像のまち、と枚挙にいとまがない状況である。
- ◇ こうした川崎の魅力を再発見すると同時に、世界や全国に発信することをうまく組み合わせていくことが重要。来年度から市政だよりの編集に民間企業を入れるなど、効果的な情報発信について、シティプロモーション戦略の中で検討している。箱根駅伝では、東芝が「水素は東芝」という広告を打つ中で、「東芝は川崎市と一緒に水素に取り組みます」というテロップを流し、よいPRとなった。川崎市は1円もお金を払っていないが、このような民間企業とのコラボレーションが、川崎市のブランド価値を高めていく。
- ◇ 川崎市は民間企業との垣根が低いことが特長であり、民間企業の力を取り入れて、市民に還元することを検討していきたい。



福田市長からのコメント



各グループのまとめ

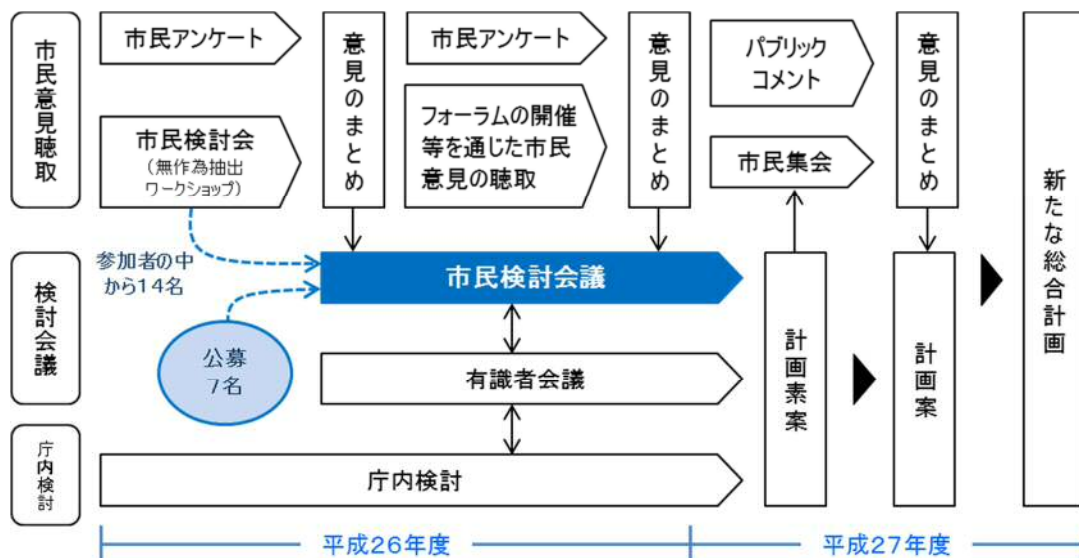
→ 本全体会の成果は、有識者会議に報告し、有識者会議での話し合いに反映させます。

川崎市総合計画市民検討会議 第4回全体会 開催結果

日時:平成 27 年 4 月 25 日(土)9:30~12:30
会場:川崎市役所 第 4 庁舎 4 階会議室

1. 「川崎市総合計画市民検討会議」について

- これからの川崎の目指すべき方向性や取組を明らかにする「新たな総合計画」の策定にあたり、市民の視点での意見や助言をいただく場として、「川崎市総合計画市民検討会議」を開催しています。
- 「市民検討会議」では、部会による議論を行うほか、全体会で意識の共有化や意見の集約を図るとともに、別途設置する「川崎市総合計画有識者会議」と検討内容を共有化し、市民の視点からの意見として活かしていきます。



2. スケジュール

平成 26 年 10 月 4 日 (開催済)	第 1 回全体会
11 月 1 日 (開催済)	第 1 部会 (社会福祉 (介護、健康))
12 月 21 日 (開催済)	第 2 部会 (子育て、教育)
平成 27 年 1 月 25 日 (開催済)	第 2 回全体会 (第 1、第 2 部会の共有、防災・コミュニティ)
2 月 8 日 (開催済)	第 3 部会 (暮らし、交通)
3 月 1 日 (開催済)	第 3 回全体会 (今後の会議の進め方、第 3 部会の共有、文化・スポーツ・都市イメージ)
4 月 25 日	第 4 回全体会 (「市民検討会議 意見のまとめ (案)」、有識者会議の検討状況、「みんなで取り組もう 私たちができること ~市民から市民へのメッセージ (案)」について)

3. 会議の構成

- 会議は次のとおり、市民 21 名とコーディネーター (学識経験者) 1 名の計 22 名で構成されています。

公募市民	7名
無作為抽出した市民による「川崎の未来を考える市民検討会」参加者	14名
コーディネーター（中央大学法学部教授・川崎市在住 磯崎初仁氏）	1名

※20代～70代の市民。各区概ね均等な人数で、男性11名・女性10名（コーディネーターを除く）

- 「みんなで取り組もう 私たちができること ～市民から市民へのメッセージ（案）」については、下記のとおり市民委員20名が5グループに分かれてディスカッションを行いました。

1グループ(5名) 社会福祉	片山利昭委員、小池朋子委員、新富征人委員、 後本直子委員、山下博子委員
2グループ(4名) 子育て・教育	荻原 進委員、加藤浩照委員、長野敏幸委員、 松本玲子委員
3グループ(4名) 防災・コミュニティ	青柳昇二委員、飯田 眞委員、加藤英雄委員、 加藤美於委員
4グループ(4名) 暮らし・交通	川島弘一委員、小山 了委員、長谷川秀子委員、 馬場直子委員
5グループ(3名) 文化・スポーツ・都市イメージ	岡田義一委員、辻麻里子委員、山下千裕委員

4. 第4回全体会の開催結果

(1) 市長あいさつ

- 市長からは、以下のような挨拶がありました。
 - この市民検討会議も残すところあと2回であり、本日が実質的に最終の意見のとりまとめになるため、積極的に活発な議論をお願いしたい。
 - 本日は有識者会議から副座長の出石先生にご出席いただき、6月にはこの市民検討会議の中から有識者会議にご参加いただく。両会議がうまく関わって総合計画が市民の皆さんの中に共有されていくことが重要と考えている。



福田市長からのあいさつ

(2) 全体討議1「市民検討会議 意見まとめ（案）」について

- 「市民検討会議 意見まとめ（案）」について、磯崎教授のコーディネートのもとで全体討議を行い、以下のようなご意見をいただきました。（→はコーディネーターまたは事務局からの回答）
 - 市民にとっては、実施計画で具体的に何をするのか、が重要。専門的な知識はなくとも、市民の知見・意見が、実施計画に具体的に反映されるとよい。
 - 総合計画の実施計画では個々人の意見の直接的な反映が見えにくい面があるが、分野別の個別計画で施策をつくるときに市民が参加し、意見を反映することは重要。
 - 計画の進行管理にPDCAサイクルを入れてはどうか。実施計画を見直すとき



コーディネーターの
磯崎初仁中央大学教授

に、この市民検討会議のメンバーでチェックすることができると、今までの議論がより反映されるのではないか。

→ 今後、基本計画及び実施計画を策定する中で、成果指標を設定し、達成状況を検証できるような仕組みを考えていきたい。

(3) 全体討議 2 有識者会議の検討状況について

- 有識者会議副座長の出石稔関東学院大学副学長より、有識者会議の検討状況についてご説明いただき、全体で共有するとともに、意見交換を行いました。主な意見としては、以下のようなものがありました。(→は出石副学長からの回答)



有識者会議副座長の
出石稔関東学院大学副学長

- 人口減少、高齢化、財政逼迫が進む中で、市民自治や市民活動で補完することの必要性は理解できたが、そのためには市民の組織化が必要ではないか。
 - 組織化についての議論は有識者会議でも出ている。ポイントは、人づくり、リーダーづくりであり、特に行政区単位での区政が重要という意見が出ている。
- 有識者会議の委員に川崎市民はいるのか。川崎市民でない委員から、お住まいの自治体と比較した川崎市のよさや不足している点についての指摘はないか。
 - 住んでいる自治体との違いという観点での議論はないが、各委員はさまざまな自治体の計画づくりに関わりがある。例えば私は人口5万人の逗子市の総合計画審議会の委員長をしているが、小規模の自治体は住民と行政が近いため、活発な議論になるが個別論に陥りやすい傾向がある。川崎市は自治体のポテンシャルが圧倒的に高く恵まれている。ただし、先をみると大都市の方が苦しくなることは明白であり、今から危機感を持つことが必要である。

(4) 全体討議 3

- これまでの討議を踏まえ、さらに全体で討議を行いました。主な意見としては、以下のようなものがありました。(→市長からの回答)
- 市民検討会議では、今までの行政の目線とは異なる、市民目線のよい意見が出ている。それが具体的な実施計画に届く仕組みづくりが必要ではないか。自助・共助に関するよいアクションプランの案がたくさん出ているので、リーダーをつくってパイロットでやってみてはどうか。
- 市民活動で実際に成功している事例を紹介し、市民に参考にしてもらえば、新たな事業にもつながっていくのではないか。



- このような市民検討会議に、高校生や大学生を入れると、若者が高齢者との関わりを感じられてよいのではないか。
- 弱者の立場に立った検討が必要なのではないか。例えば、母子家庭の方がどのような苦勞をしていて、どう助けてほしいのか、当事者のニーズを吸い上げる視点があるとよい。
- 多世代交流や共助が重要であるが、それができていないのは、実態として課題があるからである。なぜうまくいかないのかなど現実の課題に対してどう取り組んでいくのか、という議論がなかった。
- 国連の幸福度ランキングで、日本は 43 位であった。川崎市民の幸福とは何かを考え、その幸福度を上げていくことが必要なのではないか。

→ 幸福学という学問があり、人が幸福を感じる要素の一つが、他人から必要とされること、人のために行動することである。地域づくりに人を巻き込んでいけば、まちがよくなり、一人ひとりが幸せになる。そのためには、行政区単位で NPO などをつないでいくコーディネーター機能が重要と考えている。



- 具体的なアクションプランに市民の意見を反映することについて、これだけ多くの意見が出るということは、それこそが市民目線ということである。しっかり取り組むということ、メッセージの中にはっきりと入れてはどうか。
- 企業であれば収益という目標が明確であるが、市が総合計画を取りまとめるのは難しい。何を指すのか、割り切れないところがある。とはいえ、指標設定までは行うべきであり、概念的なものでも数値目標を設定する努力をすべき。

(5) グループワーク 「みんなで取り組もう 私たちができること ～市民から市民へのメッセージ (案)」について

- 「みんなで取り組もう 私たちができること ～市民から市民へのメッセージ (案)」について、テーマごとに5つのグループに分かれて、報告書に掲載する具体的な文案のたたき台をもとに、グループディスカッションを行いました。
- 委員の中でリーダー（進行役）と発表者を決めて、リーダーを中心にディスカッションを進めました。各グループの成果発表の主な内容は、以下のとおりです。（アンダーラインは、全体に共通する提案事項）

グループ1（社会福祉）

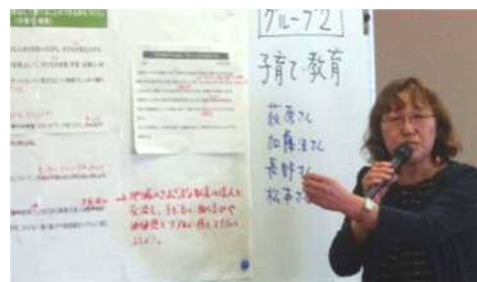
- ◇ 2つ目のメッセージについて、既に行われている地域活動や社会貢献活動に参加してほしいというメッセージを追加。

- ◇ 3つ目のメッセージについて、一人ひとりの心がけだけでなく、それを実現する仕組みづくりにも市民参画を盛り込む。
- ◇ 4つ目のメッセージについて、高齢者だけでなく、若者もメッセージの対象とする。
- ◇ その他、報告書の43ページに「勇気を持って一歩踏み出そう」「コミュニティづくりが大切」などの共通のメッセージを掲げるべき。



グループ2 (子育て・教育)

- ◇ 背景について、出生率だけでなく、市外からの転入者が多い特徴を持っていることを追加。保育サービスだけでなく、教育の充実についても追加。
- ◇ 1つ目のメッセージについて、「子ども」を「子どもたち」に変更するとともに、「寄り添う」のではなく、「支える環境をつくる」という積極的な表現に変更。
- ◇ 2つ目のメッセージについて、親同士だけでなく、子ども同士のネットワークの視点を追加。
- ◇ 3つ目のメッセージについて、市民が情報を受け取り活用する力を強化する視点を追加。
- ◇ 4つ目のメッセージについて、わかりやすく簡潔な表現に修正。



グループ3 (防災・コミュニティ)

- ◇ 各メッセージに短いタイトルやキーワードを書いた方がよいのではないか。
- ◇ 「自助・共助」については、言葉の説明が必要では。
- ◇ 1つ目のメッセージについて、神戸では圧死・窒息死が77%であり、そのほとんどが圧死であったことから、その対策を盛り込む。



- ◇ 3つ目のメッセージについて、わかりやすい表現に修正。
- ◇ 4つ目のメッセージについて、なぜ中・高生などの若い世代に避難訓練に参加してもらうことが必要なのか、日中、大人がいない中でも災害時に地域で弱者を救うという意味合いを追加。



グループ4 (交通・暮らし)

- ◇ 交通・暮らしの分野については、公助の部分が大きいですが、その中でも市民に伝えるメッセージを検討した。
- ◇ 自転車については、ルールやマナーの無視による事故が増えており、ルールを知る、守ることを強調。
- ◇ 特に丘陵地帯にすむ方々のために、ミニバスなどの新しい地域交通について、コスト対策として民間バスの乗り入れ支援など、民間を活用したアイデアを市民が皆で考え、検討する視点を追加。
- ◇ 暮らしについては、ライフステージに合った住み替えが可能になるよう、市内で等価交換を認める優遇制度などがあれば、意識が高まるのではないかと。
- ◇ 近所で孤立してしまう高齢者への対策として、まちの駅などによるまちづくりの活性化の視点を追加。



グループ5 (文化・スポーツ・都市イメージ)

- ◇ 背景について、帰属意識が形成されにくい理由として、近隣都市からの転出入が多いこと、日中は都内や横浜などの近隣都市で過ごす人が多いことを追加。
- ◇ 都市ブランドを強化し、川崎市への愛着・誇り（シビックプライド）を高めることで、「住みたいまち」というイメージを確立する流れに整理。
- ◇ メッセージについて、「～しましょう」という語尾はおこがましく感じられるため、書き換えが必要。
- ◇ 2つ目のメッセージについて、「断トツ」というキーワードを入れる。
- ◇ 3つ目のメッセージについて、「知人を招いて」というこ



とまで具体的に書かなくてもよい。

(6) コーディネーターまとめ、出石有識者会議副座長からのコメント

- 各グループの発表後、コーディネーターの磯崎教授から、まとめと感想のことはいただきました。
 - これまで議論してきたことを文章化する作業の中で、本質的な問題についての議論が行えたのではないかと。
 - 文章を細かく直していただいたグループでは、結果として行政用語を市民用語に直す作業をしていただいたことになり、市民の心に素直に伝わる表現になった。
 - 全体共通のメッセージも必要という指摘を複数のグループからいただいた。また、自助・共助・公助の用語の説明が必要とのご指摘も全体に関わるため、事務局と相談し、冒頭部分に盛り込むことも含めて検討し、ご報告したい。
 - その他文章の修正については、本日のご指摘を踏まえて、事務局と相談し工夫して行いたい。ご一任いただき、次回7月の第5回全体会で完成形をご確認いただきたい。

- 最後に、有識者会議副座長の出石副学長より以下のようなコメントをいただきました。
 - ◇ 白熱した議論を目のあたりにして驚いている。1時間かけて修正していただいても、思いのすべてを限られたボリュームに盛り込むのは至難の業。しかし、文章は残るため、行間を読む共通認識がしっかりとできればよい。
 - ◇ 市民から市民への思いを、総合計画につなげ、反映していくのが次のステップとなり、最終的にみんなのものとして総合計画ができあがるのが重要であり、期待している。
 - ◇ 有識者会議でも本日の議論についてしっかりと報告したい。



磯崎教授のコメント



出石副学長のコメント

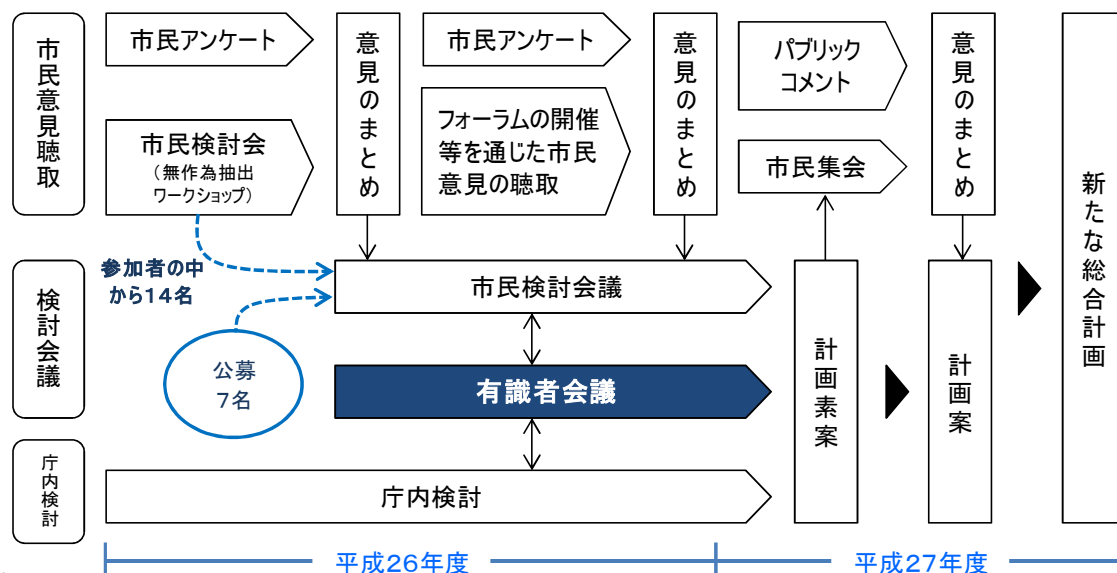
→ 本全体会の成果は、有識者会議に報告し、有識者会議での話し合いにつなげます。

川崎市総合計画有識者会議 第2回会議 開催結果概要

日時:平成 27 年 2 月 1 日(日)10:00~12:00
会場:川崎市役所 第 4 庁舎 第 3 会議室

1. 「川崎市総合計画有識者会議」について

- これからの川崎の目指すべき方向性や取組を明らかにする「新たな総合計画」の策定にあたり、専門的な意見や助言をいただく場として、「有識者会議」を開催しています。
- 「有識者会議」では、それぞれの政策分野の重点テーマを中心に検討を行っています。
- また、新たなアイディア等を創造する場として、ゲストアドバイザー等を招いた「ラウンドテーブル」を各回の会議と並行する形で開催しています。
- 併せて、新たな総合計画の策定に向けた市民の声を幅広く集める取組である「市民検討会議」と検討内容を共有化し、市民の視点からの意見として活かしていきます。



2. スケジュールについて

平成 26 年 10 月 27 日 (開催済)	第 1 回会議 (策定方針、全国的な動向、市の概況)
10 月 29 日 (開催済)	第 1 回ラウンドテーブル (医療・介護連携)
11 月 27 日 (開催済)	第 2 回ラウンドテーブル (社会デザイン)
平成 27 年 2 月 1 日	第 2 回会議 (社会福祉、子育て支援・教育等)
3 月 13 日	第 3 部ラウンドテーブル (都市拠点・交通体系)
3 月 23 日	第 3 回会議 (まちづくり・防災・みどり等)
4 月 (予定)	第 4 回ラウンドテーブル (イノベーション)
5 月 (予定)	第 4 回会議 (経済、地球環境・地域環境等)
6 月 (予定)	第 5 回ラウンドテーブル (住民自治)

3. 委員

- 会議は下記の各分野に専門性を有する有識者により構成されています。

氏名（敬称略）	分野	役職等
涌井 史郎（座長）	ランドスケープ・環境	東京都市大学 環境学部 教授
出石 稔（副座長）	地方自治・地方行財政・コミュニティ	関東学院大学 副学長・法学部 教授
秋山 美紀	社会福祉・ソーシャルデザイン	慶應義塾大学 環境情報学部 准教授
垣内 恵美子 ※	文化・教育	政策研究大学院大学 政策研究科 教授
中井 検裕	都市計画・交通計画	東京工業大学大学院 社会理工学研究科 教授
平尾 光司 ※	地域経済・産業振興・イノベーション	昭和女子大学 学事顧問

※は欠席

4. 第2回会議（2/1）の開催結果について

(1)これまでの検討状況

- 事務局から、新たな総合計画策定に向けて実施した市民意見聴取の取組について、各取組の概要や、市民の討議状況、寄せられた主な意見等を説明しました。
 - ―無作為抽出市民によるワークショップ（「川崎の未来を考える市民検討会」）
 - ―区民祭等における展示（「まちづくりカフェ」）
 - ―各団体の会合等における出前説明会
 - ―市民アンケートの実施結果
 - ―川崎の未来を考える市民フォーラム
- 次に有識者会議や市民検討会議各回での議論の共通点（ポイント）を説明しました。
 - ＜有識者会議における意見のポイント＞
 - ―少子高齢社会における“まちの発展”（キーワード：チャレンジ）
 - ―“地域包括ケアシステム”の構築に向けて（キーワード：覚悟）
 - ―“ダイバーシティ”の実現（キーワード：多様性）
 - ＜市民検討会議における意見のポイント＞
 - ―多世代交流の場づくり
 - ―人材や資源の有効な活用
 - ―家庭・地域・行政などが共に連携して
 - ―効果やメリットの見える化でリアルに実感
- 最後に、新たな総合計画が目指すべき姿と主な特徴、及び新たな総合計画の冊子イメージを説明しました。

(2)子ども・教育、社会福祉分野における本市の取組の方向性について

- 子ども・教育、社会福祉分野の各担当部局より、各分野の政策の方向性と本市の取組について説明を行いました。

(3)主な意見

①これまでの検討状況

***新たな総合計画への市民意見の反映について**

- これまで、市民検討会議と有識者会議は別々に開催しており、直接の接点がなかった
ので、双方が一同に集まる機会を設定した方がよい。
- 市民の意見や考えを反映しながら政策を進めるボトムアップ型の仕組みは、言うは易
く、行うは難しで、行政や市民に覚悟が求められる。市民にも、自分達はサービスを
求めるが、公の中でこういう役割を果たす、という意識をつくりあげていかないと
なかなか進まないだろう。
- 市民検討会議での防災に関する議論は、自助・共助が中心に意見交換されたようだが、
実際の市民の中には、公助が大事と考えている人も多くいるのではないか。そういう
人にしっかり情報を行き渡るようにしなければならない。

***区役所の役割・権限や行政のガバナンスについて**

- 川崎市のような大規模な自治体では、区ごとに地域性や区民ニーズが異なるため、区
役所にも、自発的に判断できる裁量や権限、仕組みが必要。ただし、行政内部のガバ
ナンスの問題も残るため、今後、議論を深めていく必要がある。
- (政策体系において) 事業の再掲を止めるなど、市民にわかりやすくすると、行政職
員にとっては事業の所管がわかりにくくなり、施策の意義や責任の所在があいまいに
なる恐れがある。市民向けの計画とは別に、市職員向けの計画もあった方がよい。
- 市役所内部でも複数の部局にまたがる人材(兼務)が増えると、部局間の連携が推進
されるのではないか。
- ただ、自治会・町内会等における地域のしきたりのようなものもあるので、地域ごと
にうまくコミュニティの単位を使い分けていけるとよい。小学校区単位くらいがかな
り有効ではないか。

②子ども・教育、社会福祉分野における本市の取組の方向性について

***きめ細やかな子育て支援サービスの展開**

- 川崎市には多くの企業や事業所が立地しているので、男性による育児休暇取得の促進
や地域と職域の連携促進など、男性も子育てに参加しやすい体制づくりに取り組んで
ほしい。
- 小学校1年生の子どもは、まだ手がかかるので、「地域の寺子屋事業」のように地域
の互助の力を活用しながら、母親の支援することができるとよい。
- 社会全体で子どもを育てる観点から元気な高齢者の活用、多世代交流の場づくりは大
賛成。しかし、昔の子育ての常識が今では非常識の場合もあり、地域による支援は、
お母さんを主役にすべき。そのためにも、現在の子育て教育を社会教育として実施し、
受講した人が地域の子育てに関わっていく仕組みができると良い。
- 勤務体系や安定した就業でないことなどを理由として、最初から保育所を諦めている
潜在的待機児童の親に、安心して安価なベビーシッターを紹介するなど、支援制度の隙
間を埋める対応も必要。
- 小児医療費の助成対象年齢を拡大していくためには、財政状況を勘案し、他の予算を

削減するなど、行財政改革とセットでの検討が必要。行政・市民両者の財政的な覚悟も求められる。

- 保育に関する横浜市との広域連携はすばらしい。このような取組は、県全体や都との連携などに広がっていくとよい。
- 子育て支援に関する施設は、子育て世代にとって利便性が高い駅や交通拠点、商業施設など、親の日常生活行動に配慮した方が良いのではないかと。

***都市公園の活用**

- 国は、都市公園内の保育所設置を解禁することの検討に入ったが、単なる用地として公園を使うのではなく、公園機能と保育所機能が上手く連携する仕組みができること、双方にとってプラスになる可能性がある。

***学校と大学の連携や防災教育、学校施設の合築等による地域拠点化の推進**

- 大学とは、積極的に協働・連携していくべき。
- 大学入学時の大学生の学力低下が問題となっており、公立学校における教育力向上が求められている。大学と教育委員会が連携して、高校教員の指導力向上に取り組むなど、高校教員と大学教員が連携して教育活動を展開すべき。
- 防災教育を地域の学習の1つとして積極的に位置づけてほしい。
- 校舎を長寿命化してもいずれ建替える時が来る。その際には、高齢者施設や地域コミュニティ施設と合築するなどの検討が必要だろう。

***社会的役割の付与と活動成果の社会還元による高齢者の内発的な健康づくりの推進**

- 負担と給付の問題ではなく、元気な高齢者をどのように増やしていくのか示す必要がある。高齢者は社会的な役割や何か取り組むべきことがあれば内発的に健康になる。また、その活動成果や参加意欲を社会に還元する政策も非常に重要である。

③人口動態や地域の計画単位等について

***人口動態を踏まえたライフステージ戦略の検討**

- 川崎市の子育て支援制度が手厚いため子育て時期だけ川崎市に住み、その後都内などに流出する人口移動も否定できないので、川崎で生まれ育った市民を、川崎に住み着かせるという観点も必要である。
- どのライフステージにどれくらいの支援や施設が必要か、ライフステージ戦略を検討する上では人口動態を読み取る必要がある。

***地域における最適な計画単位の検討**

- 地域の計画単位は小学校区や中学校区など、分野や行政部局ごとに異なるケースがみられ、分野による縦割りを総合化するためには最適な地域単位を検討する必要がある。その際、昔ながらの農村型で発展してきた地域と、街道筋などかつての町場として発展してきた地域などでは地域性が異なるため、各地域の歴史や伝統も十分に踏まえて検討することが重要である。
- 市民の自助努力の観点から、「地域」の一番望ましい単位（範囲）は何なのか重要。リタイア後、会社での肩書きが外れた途端に孤独に陥ることを防ぐためにも、地域が最も重要な受け皿であると考えれば、地域の計画単位とは何かについてしっかり議論する必要がある。



委員と市長による意見交換の様子

日時:平成 27 年 3 月 13 日(金)10:00~12:00

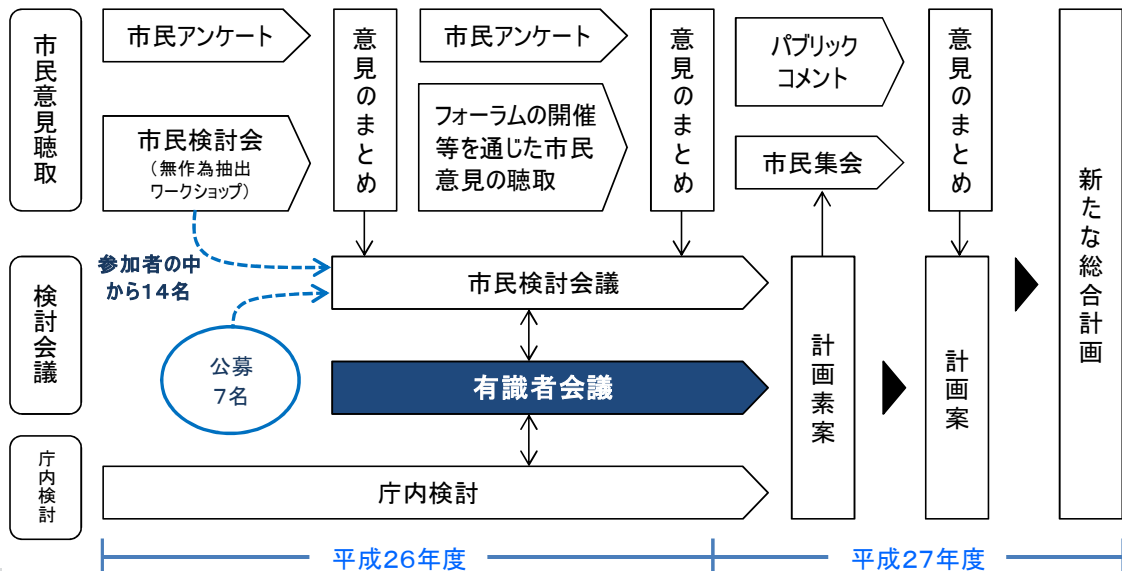
会場:川崎市役所 第 4 庁舎 第 3 会議室

川崎市総合計画有識者会議

第3回ラウンドテーブル 開催結果概要

1. 「川崎市総合計画有識者会議」について

- これからの川崎の目指すべき方向性や取組を明らかにする「新たな総合計画」の策定にあたり、専門的な意見や助言をいただく場として、「川崎市総合計画有識者会議」を開催しています。
- 「川崎市総合計画有識者会議」では、それぞれの政策分野の重点テーマを中心に検討を行います。
- また、新たなアイデア等を創造する場として、ゲストアドバイザー等を招いた「ラウンドテーブル」を各回の会議と並行する形で開催しています。
- 併せて、別途設置する市民の声を幅広く集める取組である「川崎市市民検討会議」と検討内容を共有化し、市民の視点からの意見として活かしていきます。



2. スケジュールについて

- 平成 26 年 10 月 27 日 (開催済) 第 1 回会議 (策定方針、全国的な動向、市の概況)
10 月 29 日 (開催済) 第 1 回ラウンドテーブル (医療・介護連携)
11 月 27 日 (開催済) 第 2 回ラウンドテーブル (社会デザイン)
- 平成 27 年 2 月 1 日 (開催済) 第 2 回会議 (社会福祉、子育て支援・教育等)
3 月 13 日 第 3 部ラウンドテーブル (都市拠点・交通体系)
3 月 23 日 第 3 回会議 (まちづくり・防災等)
4 月 (予定) 第 4 回ラウンドテーブル (イノベーション)
5 月 (予定) 第 4 回会議 (経済・環境・文化・スポーツ)
6 月 (予定) 第 5 回ラウンドテーブル (住民自治)

3. 委員

- 会議は下記の各分野に専門性を有する有識者により構成されています。

氏名（敬称略）	分野	役職等
涌井 史郎（座長）	ランドスケープ・環境	東京都市大学 環境学部 教授
出石 稔（副座長）	地方自治・地方行財政・コミュニティ	関東学院大学 副学長・法学部 教授
秋山 美紀 ※	社会福祉・ソーシャルデザイン	慶應義塾大学 環境情報学部 准教授
垣内 恵美子	文化・教育	政策研究大学院大学 政策研究科 教授
中井 検裕	都市計画・交通計画	東京工業大学大学院 社会理工学研究科 教授
平尾 光司	地域経済・産業振興・イノベーション	昭和女子大学 学事顧問

※は欠席

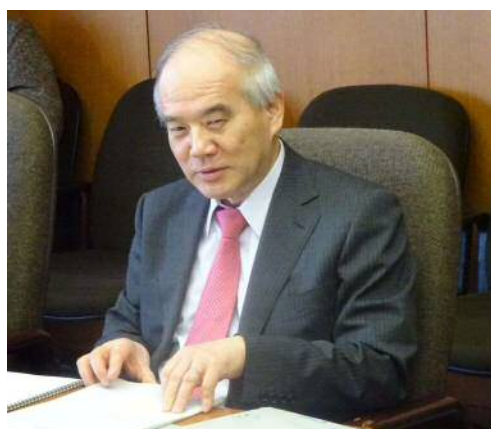
4. 第3回ラウンドテーブル（3/13）の開催結果について

(1)テーマとゲストアドバイザー

- テーマ「都市構造と交通体系」
- ゲストアドバイザー：大西隆氏（豊橋技術科学大学 学長・日本学術会議 会長）

(2)ゲストアドバイザーのご講演の概要

- ゲストアドバイザーとしてご参加頂いた大西隆日本学術会議会長（豊橋技術科学大学学長）は、都市計画・地域計画等を専門とされ、多くの自治体の都市・交通計画に関わっています。川崎市においても、川崎市総合都市交通計画検討委員会委員をはじめ、多くの計画・プロジェクトの立案・見直しにあたって、御提言・御助言をいただいております。
- 今回、新たな総合計画の策定にあたって、川崎市の考える都市構造や交通体系について、現状の課題を踏まえながら、御提言・御助言をいただきました。



大西隆 日本学術会議会長（豊橋技術科学大学学長）

(3)主な意見

①大西ゲストアドバイザーの講演内容

*広域的な観点から都市構造について新たに検討すべき要素

- 川崎市は、横浜市と東京都に挟まれ、都心と横浜をつなぐ横断方向の交通体系が発達した。今後も、羽田空港やリニア新幹線整備なども踏まえつつ、川崎市は首都圏の一部として考えていくことが重要である。
- 一方、近年の武蔵小杉や川崎駅周辺の都市開発による進展と生活圏と上手く結び付けることができるなら、川崎市の縦断方向（川崎から多摩・麻生を結ぶ方向）の意味あも増すとも言える。
- これまでの経験上、鉄道事業の多くが、計画事業費の2～3倍かかっている。今後の人口減少を考えると、首都圏の環状方向で、川崎市の縦断方向の川崎縦貫鉄道整備については、採算性確保は相当難しいと考えられる。

*近隣生活圏の交通の利便性、安全性向上

- 最寄り駅や地域の拠点駅に向けた路線バス、自転車などのサービスをきめ細かく配置するなど、交通不便地域の住民の交通利便性を少しでも向上させる必要がある。市内各所の交通課題ひとつひとつに取り組んでいくことが大事で、市は交通事業者と協調・連携していく必要がある。
- その際、輸送事業者が人・モノの輸送に関する業界の垣根を越え、連携することも有効である。市だけではなかなか難しい関連規制の整理が必要だが、例えば、病院に行くときは宅配便の車に乗せてもらうなど、従来の人とモノの輸送に関する役割を柔軟にすることで、交通サービスを充実させる案も考えられる。

*その他の課題

- 南武線の連続立体交差事業の推進、鉄道駅におけるホームドアの設置促進、自転車専用道・専用レーンの整備など、交通における安全性向上の取組が必要である。
- ハイブリッド・電気自動車の普及、燃料電池開発などによる低炭素化や、乗降客のバリアフリーについても考えていく必要がある。
- 川崎市はバス事業だけで鉄道事業がないため、市役所内部に交通の専門家が育ちにくい。市も交通マネジメントには深く関わっていく必要があることから、交通事業者との人事交流を通じて、事業者の事情も理解した上で適切な計画を策定できる能力を持つ職員を育成することが重要である。

②意見交換

*川崎縦貫高速鉄道について

- 川崎縦貫高速鉄道に、相模原のリニア新駅と羽田空港を結ぶフィーダー路線（都心直結路線を横で繋ぐような鉄道路線）としての役割を期待する声もあるが、多くの川崎市民は、始発駅であり、全てのリニア新幹線が停車することが確約されている品川駅を利用する可能性が高い。それだけでは、「川崎市として川崎縦貫高速鉄道の必要性である」ということにはつながらないだろう。
- 首都圏の鉄道においては、定期的通勤客だけでなく乗降客数全体も減り始めており、都心直結線でも苦しく、フィーダー路線の採算は、今後厳しさを増す一方である。フ

ィーダー路線の新規や拡大は現実的でなく、むしろ、既存のフィーダー路線のサービスをどう維持していくかという視点で検討すべきである。

- 当面は、川崎市にとって南武線が主要路線であり、新百合ヶ丘駅までの延伸が検討されている横浜市営地下鉄3号線などとも含めて、一体的に考えていく必要がある。

* 広域拠点間の結びつきの強化

- 一方で、川崎市が産業都市としての魅力を維持するためには、首都圏放射状路線の重要性も忘れてはならない。ものづくりの前線である大田区等の湾岸エリアと、大学や研究拠点の立地する知の拠点とする方向の相模原市の一带とをどう結ぶかは、依然として重要な視点である。
- 広域拠点間を縦断方向にどう結ぶかは道路の問題にも帰結する。業務利用を中心に、縦断方向の主要道路である府中街道などは特に強化が必要だろう。また、東京外かく環状道路の残り区間の整備を、東京都とうまく調整して軌道に乗せることも優先順位として高い。

* 地域生活拠点の重要性

- 広域拠点（川崎・武蔵小杉・新百合ヶ丘）の整備はかなり進んできている。今後は、鷺沼・宮前平をはじめとした地域生活拠点（他には鹿島田・新川崎・溝の口・登戸）をどのように発展させていくかが重要だろう。

* 高齢者の移動時における公共交通利用の促進

- 高齢者のトリップ（移動）数は私事目的を中心に増加しているが、車利用が多く、鉄道利用は増えていない。高齢者の移動手段として、公共交通利用を促進する必要がある。鉄道事業者も、これまで通勤時間帯のオンピーク時の環境改善を目的としてきたが、今後、オフピーク時（昼間時間帯）の料金値下げなどのサービス向上にも取り組んでいかなければならない。

* ウォーキングや自転車利用を促進する仕組みや空間づくり

- 川崎市南部には、ミュージア、東海道かわさき交流館、東海道の街並みがあり、北部にも生田緑地や多摩川、藤子・F・不二雄ミュージアム、岡本太郎美術館など、まち歩きにふさわしい魅力的な資源が数多く点在している。これらの資源を活用して、来訪者にとっては観光目的としてウォーキングを促進するような取り組みができないか。買い物や、音楽・映画などの文化と組み合わせ、人が集まり、楽しめる空間づくりができるとうい。
- パリには自転車共有システムがあり、自転車スタンドで誰でも自転車を借り、乗り捨てができ、他の公共交通機関と自転車スタンドを結びつけることで多様な移動の選択肢を提供している。こういう仕組みも考えられると良い。
- 自転車専用レーンを整備しても、利用者がルールを守らなかったり、レーンを利用しなかったりするケースが多いので、ルール遵守やマナーの向上に取り組むことは重要。また、レーンを利用しないケースについては、なぜ利用されないのかを考えるべき。全国的にも、出来るところから順に整備しており、ブツ切りの状況にある。また、自転車レーンの入口や出口がわかりづらかったり、入りにくかったり、レーンの終点が駐輪場と繋がっていないかったりと、使いにくかったりする。



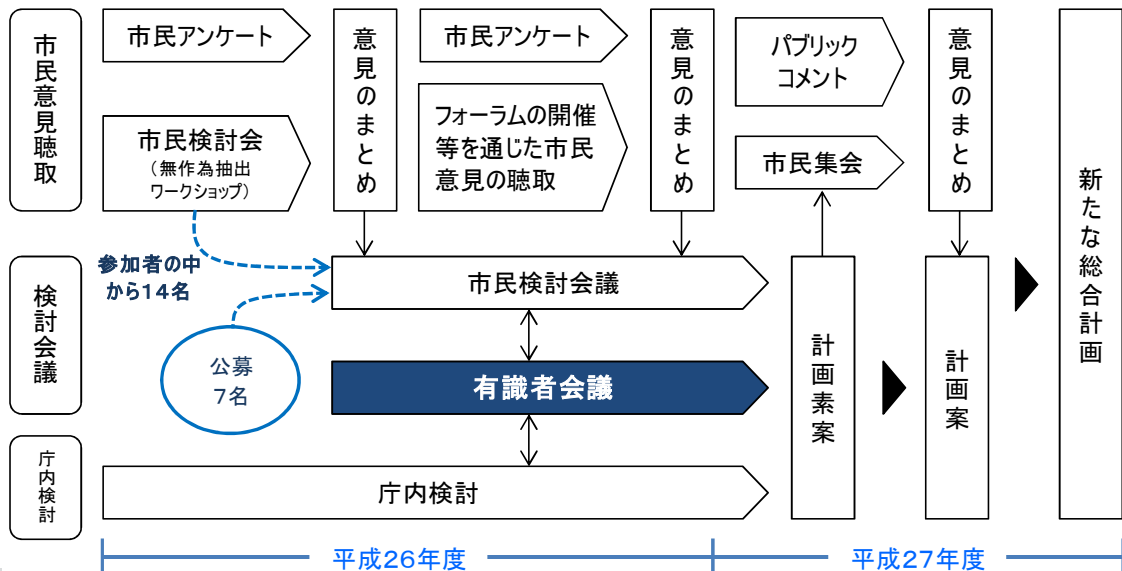
委員と市長による意見交換の様子

川崎市総合計画有識者会議 第3回会議 開催結果概要

日時:平成 27 年 3 月 23 日(月)15:00~17:00
会場:川崎市役所 第 4 庁舎 第3会議室

1. 「川崎市総合計画有識者会議」について

- これからの川崎の目指すべき方向性や取組を明らかにする「新たな総合計画」の策定にあたり、専門的な意見や助言をいただく場として、「川崎市総合計画有識者会議」を開催しています。
- 「川崎市総合計画有識者会議」では、それぞれの政策分野の重点テーマを中心に検討を行います。
- また、新たなアイデア等を創造する場として、ゲストアドバイザー等を招いた「ラウンドテーブル」を各回の会議と並行する形で開催しています。
- 併せて、別途設置する市民の声を幅広く集める取組である「川崎市市民検討会議」と検討内容を共有化し、市民の視点からの意見として活かしていきます。



2. スケジュールについて

- 平成 26 年 10 月 27 日 (開催済) 第 1 回会議 (策定方針、全国的な動向、市の概況)
 10 月 29 日 (開催済) 第 1 回ラウンドテーブル (医療・介護連携)
 11 月 27 日 (開催済) 第 2 回ラウンドテーブル (社会デザイン)
 平成 27 年 2 月 1 日 (開催済) 第 2 回会議 (社会福祉、子育て支援・教育等)
 3 月 13 日 (開催済) 第 3 部ラウンドテーブル (都市拠点・交通体系)
 3 月 23 日 第 3 回会議 (まちづくり・みどり・防災等)
 4 月 20 日 (予定) 第 4 回ラウンドテーブル (イノベーション)
 5 月 (予定) 第 4 回会議 (産業・経済等)
 6 月 (予定) 第 5 回ラウンドテーブル (自然共生・住民自治)

3. 委員

- 会議は下記の各分野に専門性を有する有識者により構成されています。

氏名（敬称略）	分野	役職等
涌井 史郎（座長）	ランドスケープ・環境	東京都市大学 環境学部 教授
出石 稔（副座長）	地方自治・地方行財政・コミュニティ	関東学院大学 副学長・法学部 教授
秋山 美紀	社会福祉・ソーシャルデザイン	慶應義塾大学 環境情報学部 准教授
垣内 恵美子	文化・教育	政策研究大学院大学 政策研究科 教授
中井 検裕 ※	都市計画・交通計画	東京工業大学大学院 社会理工学研究科 教授
平尾 光司	地域経済・産業振興・イノベーション	昭和女子大学 学事顧問

※は欠席

4. 第3回会議（3/23）の開催結果について

(1) みどり、防災分野における本市の取組の方向性について

- みどり、防災分野の各担当部局より、各分野の政策の方向性と本市の取組を説明しました。

(2) 主な意見

① みどり分野

* 多摩川や大規模緑地等の存在効用について

- 首都圏における川崎市のみどりの強みは、海に向かって連なる多摩川や、多摩丘陵である。特に多摩川の存在は大きく、恵まれた地域資源を先人が保全してくれたことで、川崎市の品格が形成された。今後も、先人が残した地域資源や風格ある景観を守っていくことが大事である。
- 北部の緑地や多摩川、二ヶ領用水などの水とみどりをつなげ、存在効用を高めていけるとよい。
- ピッツバーグやボルティモアは、河川や港などの水辺空間を取り込んだ都市開発を進め、重化学工業を中心とした工業都市から産業構造の転換及び都市再生に成功した都市であり、川崎市の参考となる。
- Eco-DRR（Ecosystem-based Solutions for Disaster Risk Reduction:生態系を基盤とした防災・減災）など、生態系活用の観点からのみどりの役割も考える必要がある。

* 公園の活用について

- 緑地や公園の新しい機能、川崎ならではの新しい仕組み・仕掛けをつくることが重要。例えば、保育園と老人ケア施設を公園の周囲に配置し、それらを公園の枠組みの中で一体的に計画・運用するなど、なんらかの仕組みがつかれないか。
- 宅地開発時に民間事業者が整備する提供公園の中には、配置上、利用しにくかったり、防犯上問題がある公園がみられる。行政としてどのように計画的に関与していくのか考えていく必要がある。
- 公園や保育所などの整備の際に子どもの声がうるさいと言われたり、危険だからと公

園でキャッチボールができなくなったりしている。公共施設利用者には、さまざまな思いを持つ市民がおり、公共の空間をどうマネジメントしていくのか、市民と議論していくことが必要なのではないか。

*都市公園の維持管理について

- 公園はメンテナンスが大事。アメリカでは、レンジャーと呼ばれる自然保護官が、公園の案内やメンテナンスを担当しており、魅力を高めている一方で、時間になると入口を閉鎖する。パリも公園を非常にうまく管理しており、オープンな雰囲気を作っている一方、安全面等に配慮して、夜は閉鎖している。公園やみどりをうまく管理できると、地域のイメージがアップし、投資効果も高めることができる。
- ロンドンでは、小さなスクエアと呼ばれる芝生周辺の住民（家主）が、スクエアをきちんと管理することで、家賃上昇という正の外部経済性を生み出している。市民の力を活かしながら、まちの魅力を高めていかなければならない。
- 公園の維持管理には市民の力が必要だが、そのための仕掛けも用意する必要がある。行政が市民活動団体等の幹事役を果たすだけでなく、活動にかかる費用弁償や作業着への着替えスペースの提供など、協働を支える仕組みを整えることが重要。

*新たな公園整備や緑地面積の確保に向けた方策について

- みどり環境の整備や維持にはコストがかかるため、民間と公共の両方にインセンティブが持てるような仕組みが作れると良い。
- 民間による都市公園開設や法定緑化面積を公共ニーズに合わせるなど、社会資本の複合的な利活用を検討できないか。
- 川崎臨海部の工業専用地域は、多くの工場が集積しているが、個々の敷地内では十分な緑地を確保することが困難な場合、複数の工場が共同で緑化面積を確保することが可能。同様の方式で、都心部や住宅地域においても緑化面積を確保できないだろうか。

*都市農地等の民有緑地を協働で支える仕組みの必要性について

- 都市農地の地権者が相続の負担軽減のため、マンションなどに転用を進めた場合、人口減少社会においては、今後空き家が増加し、郊外部全体が荒廃していく可能性がある。都市農地の持つ多目的・公益的な環境便益を適正に評価し、都市計画に反映するなどの仕組みづくりが必要である。
- 川崎市内の都市農地は、都市住民にとってもアクセスしやすいレクリエーション活動の場として利用価値が高く、その対価として都市住民が管理コストを負担する仕組みづくりはできないか。さらには、市内の都市農地で生産された新鮮で安い野菜等をブランド化し、販売できれば、東京や横浜からの集客も可能では。

②防災分野

*日頃からの関係づくりや弱者対策の重要性・必要性について

- 阪神・淡路大震災では、97%が自助・共助で助けられていることからわかるように、職場、学校、地域などにおいて、日頃から顔が見える関係性を築いていることが重要。
- 地域における関係づくりに向けては、市民が地域への愛着心や、誇り・夢を感じられるようにすることが重要。市民に負担だけを押し付けているような印象を持たれないように取り組まなければならない。

- 災害時は、高齢者、子ども、母子家庭、障害者などの弱者にしわ寄せが行きがちなので、災害発生時の弱者対策が必要。

***災害発生時の市の責任の明確化、及び事務管理権限や広域連携の重要性について**

- 災害対策基本法や災害救助法では、都道府県知事に権限が集中しているため、震災発生時に困難に直面しても基礎自治体は動くことができない可能性がある。公助における市の責任を明確にするとともに、非常事態の際に市に何ができるかを示し、条例等でそれを裏づけることが重要。
- 業務継続計画は災害発生後の計画であり、事前対策である防災計画の枠組みとは別に考えるべき。
- 多摩川沿いの自治体などとの都県境を越えた広域連携により、災害発生時に適切な役割分担やリスク分散を図ることができるよう、日頃からよく協議しておくべき。

***災害発生時のガバナンスと平時の防災訓練について**

- 災害発生時の指揮命令系統などを明確化しておく必要がある。
- 緊急時にガバナンスを発揮できるかどうかは、ハード・ソフト両面で日常訓練が非常に重要。日本では、昔から祭りが平時の防災訓練であったと言われている。全員参加のイベント開催などを通じて、災害発生時の対応に役立てることができるような機会があるとよい。
- 川崎市役所の新庁舎には、災害発生センターと日常業務を分けるなど、災害発生時のリスクコントロールの視点を取り入れてほしい。



委員と市長による意見交換の様子

日時:平成 27 年 4 月 20 日(月)18:00~20:40

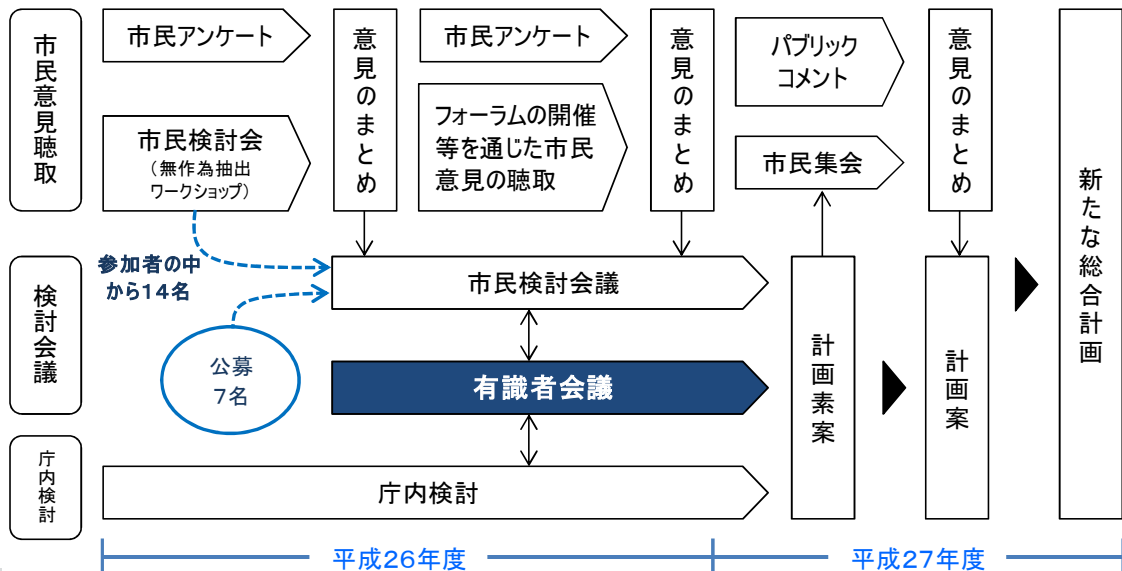
会場:川崎市役所 第4庁舎 第3会議室

川崎市総合計画有識者会議

第4回ラウンドテーブル 開催結果概要

1. 「川崎市総合計画有識者会議」について

- これからの川崎の目指すべき方向性や取組を明らかにする「新たな総合計画」の策定にあたり、専門的な意見や助言をいただく場として、「川崎市総合計画有識者会議」を開催しています。
- 「川崎市総合計画有識者会議」では、それぞれの政策分野の重点テーマを中心に検討を行っています。
- また、新たなアイデア等を創造する場として、ゲストアドバイザー等を招いた「ラウンドテーブル」を各回の会議と並行する形で開催しています。
- 併せて、別途設置する市民の声を幅広く集める取組である「川崎市市民検討会議」と検討内容を共有化し、市民の視点からの意見として活かしていきます。



2. スケジュールについて

- 平成 26 年 10 月 27 日 (開催済) 第 1 回会議 (策定方針、全国的な動向、市の概況)
10 月 29 日 (開催済) 第 1 回ラウンドテーブル (医療・介護連携)
11 月 27 日 (開催済) 第 2 回ラウンドテーブル (社会デザイン)
平成 27 年 2 月 1 日 (開催済) 第 2 回会議 (社会福祉、子育て支援・教育等)
3 月 13 日 (開催済) 第 3 部ラウンドテーブル (都市拠点・交通体系)
3 月 23 日 (開催済) 第 3 回会議 (まちづくり・防災・みどり)
4 月 20 日 第 4 回ラウンドテーブル (イノベーション)
5 月 7 日 第 4 回会議 (環境・経済・文化・スポーツ)
6 月 12 日 第 5 回会議 (住民自治)
7 月 10 日 第 6 回会議 (素案について)

3. 委員

- 会議は下記の各分野に専門性を有する有識者により構成されています。

氏名（敬称略）	分野	役職等
涌井 史郎（座長）	ランドスケープ・環境	東京都市大学 環境学部 教授
出石 稔（副座長）	地方自治・地方行財政・コミュニティ	関東学院大学 副学長・法学部 教授
秋山 美紀	社会福祉・ソーシャルデザイン	慶應義塾大学 環境情報学部 准教授
垣内 恵美子	文化・教育	政策研究大学院大学 政策研究科 教授
中井 検裕	都市計画・交通計画	東京工業大学大学院 社会理工学研究科 教授
平尾 光司	地域経済・産業振興・イノベーション	昭和女子大学 学事顧問

4. 第4回ラウンドテーブル（4/20）の開催結果について

(1) テーマとゲスト

■ テーマ「川崎発のイノベーションによる産業振興」

■ ゲスト：富士通株式会社 執行役員専務 小野 弘之氏

株式会社東芝 執行役上席常務 前川 治氏

ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社 代表取締役社長 日色 保氏

(2) ゲストによる話題提供や意見交換の概要

- 中原区に本店・工場を構える富士通株式会社様、幸区に本社事務所を構える株式会社東芝様、殿町キングスカイフロントに東京サイエンスセンターを開設されたジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社様に御参加いただき、「川崎発のイノベーションによる産業振興」のテーマで、各社の取組状況などについて御説明いただくとともに、イノベーションを支える人材が集まりやすい都市の条件や、企業が求めるグローバル人材像、地域貢献のお考えなどについて御意見をいただきました。



富士通 株式会社

執行役員専務 小野 弘之氏



株式会社 東芝

執行役上席常務 前川 治氏



ジョンソン・エンド・ジョンソン
株式会社

代表取締役社長 日色 保氏

(3)主な意見

***企業拠点の立地選択に関する考え方や川崎市への立地・進出理由について**

- ICT（情報通信技術）業界は、設計から製造までを社内で一貫する生産方式から、設計と製造を分ける生産方式が主流となっている。開発者が多い川崎のような大都市では、生産拠点よりも設計拠点を立地するほうが合理的であると言える。
- 国内外ともに、顧客に近い場所に事業拠点を置くべきと考えている。
- 首都圏において川崎市を立地先として選択した理由は、交通の利便性はもちろん、川崎市のように、自治体からの支援が強く得られることは大きい。
- （元々立地している企業としては）川崎への愛着や川崎への回帰という面もある。
- 国内拠点の不足により、複数化を考えていた。また、欧米のヘルスケア市場が伸び悩み、先進国では日本が、発展途上国では中国・インド・ブラジル・ロシアが市場の中心となる中で、アジア・太平洋の統括拠点を上海以外にも設置したいと考え、そうした折、キングスカイフロントの話があり、川崎への進出を決めた。

***人口減少・超成熟社会における産業集積や産業人材のあり方**

- ICTの飛躍的進歩により距離の壁がなくなり、地方でも、システム開発やソフトウェア開発が可能である。そういう意味では、グローバル化と地方創生は矛盾しない。一方で、集積のメリットは依然としてある。ICTの力を活用することで、集積と分散がバランス良く展開できる。
- 川崎市が世界で輝く存在になるためには、イノベーションを起こすことができる都市として、積極的に展開していく必要がある。

***オープンイノベーションや、大企業と中小企業との連携によるイノベーションについて**

- 超成熟社会の中においては、環境・エネルギー分野やヘルスケア分野などにおけるイノベーションが重要。
- 企業が、コンプライアンスや株主への説明責任などのガバナンスを強化していく中では、クリエイティブでイノベティブな人材が組織風土に合わず、ドロップアウトしていく可能性がある。彼らを上手くインキュベート（孵化する：起業家を育成したり、新しいビジネスを支援すること）して、個業（個人で行う事業）と企業が上手くコラボレーションできる仕組みをつくるべきではないか。情報ネットワークが充実し、3Dプリンターなどのツールも整い始めたことで、場所を選ばず起業できる可能性が拡大してきている。アメリカでは、個業と企業が互いの利点を活かしながらビジネスを展開している。
- 世界4か所にオープンイノベーション&インキュベーションの拠点があり、施設内には分析機器などのインフラを整え、ベンチャーに貸し出している。そうすると能力のある人材が自然と集まり、良いものができると相談に来てくれる。何でも自前でできる時代は終わり、イノベーションは社内と社外から調達するもので半々となっている。外にネットワークを持たなければ企業は勝ち残れない時代となっている。自分達が、企業にとっていかに魅力的なパートナーになるかが重要。
- 優れた技術を持っている企業をどれだけ知っているかも企業の実力の1つである。情報ネットワークを張り巡らせながら有望な企業を発掘し、コラボレーションしていくことが重要である。

- アメリカには再チャレンジできる風土や、成功者が多額の報酬をもらうことを認める文化があるが、日本にはチャレンジした結果の失敗を許容する文化が育っていない。イノベーションを起こすには、こういう文化も障害となっているのではないか。
- 競争性を失った技術には見切りをつけることも重要。新しいイノベーションに取り組んでいかなければならない。
- 大企業の眠っている知的財産をオープンにすることで、中小企業における新たなビジネスが生まれるという取組は非常に良い。
- 今後 ICT を活用して成長する分野は、医療・教育・農業ではないか。既存の組織体制でこれらの分野に進出することは難しいが、ビジネスを一緒に立ち上げるといふ発想で、ベンチャー企業などと新たな産業を創出していけると良い。
- 自動運転装置などの技術開発が加速すると、運転経験によって培われていた事故を予測する能力が衰える恐れもある。技術開発により、どのようなリスクが生じるのか予測するリスクマネジメントも重要である。

***イノベーションに必要な創造的な人材が集まりやすい環境について**

- 人が集まり、ネットワークが形成される「起点」があることが重要。例えば、サンフランシスコのスタンフォード大学には医療イノベーションに特化した講座があり、学生等が集まり、彼らが起業して定着し一層人が集まっている。ボストンでは、ハーバード大学や、マサチューセッツ総合病院が「起点」となっており、ミネソタ州ロチェスターでは、メイヨークリニックが「起点」となっている。川崎市にも、病院や大学など人材教育の「起点」があるとよい。
- ポートランド、シアトルなどクリエイティブな人が集まる場所は、まちとして楽しく豊かであり、居心地が良く、じっくりものを考えられ、ストレスでなく、自分を開放できる場所である。川崎においても、アクセスが良好という強みだけにとどまらず、一人ひとりの能力を引き出し、戦える人材を育てるためにも、そういった環境を整える必要があり、まち全体がインキュベーションセンターになるような雰囲気づくりが必要ではないか。

***イノベーションや新産業の創出に向けた行政の役割について**

- 説明責任等の問題もあり、全国的にはまだ個別企業との連携に踏み出している自治体は少なく、川崎が積極的に企業連携している姿は先進的に映る。産業が強いという川崎市の地の利や独自の文化は大切にしていけるべき。
- 自治体は、自らの強みを理解し、危機感を持って都市経営に取り組んでいく必要がある。他都市のいいところは積極的に模倣していく。
- 企業と連携してイノベーションを起こすためには、時代に合わない規制の撤廃など、行政として取り組むべきことを進めていくことが大事である。
- 自治体は、イノベーションや新産業の創出に向けて、プラットフォームを提供するだけでなく、民間企業に実証のためのフィールドを提供していくべきではないか。川崎市は、146万人の人口規模があるため、企業も横展開しやすい。

***企業が求めるグローバル人材像とグローバル人材の育成について**

- グローバル企業とは、グローバルに事業を展開している企業ではなく、国境を越えたボーダレスな考え方ができる企業のことであり、グローバルなマインドセット（考え

方の基本的な枠組み)を持ち、多様なマーケットや人と仕事ができる人材(グローバル人材)がいる企業のことを指す。

- 日本人の英語力がグローバル化の障害・バリアになっていると言われるが、日本人は日本語で守られている側面もある。日本人全員が英語をマスターすると、グローバルな競争にさらされるために多くの人が仕事を失う恐れもある。
- 日本で育てた人材で海外進出するという従来のビジネスモデルには限界があり、今後は、海外各国で事業を立ち上げ、人材を見つけ、彼らが日本に来て共にビジネスをするという形が増えるだろう。様々な国の人とコミュニケーションできる能力が重要視され、自国のことを歴史・文化も含めてしっかりと語ることができる人材が求められる。
- グローバル人材にとって、語学をはじめとするコミュニケーション能力は必要条件の一部であり、十分条件ではない。各国・地域の文化・人をきちんと理解したうえで何を必要とされているのかを理解していける人材を育てていきたい。
- 中国、韓国も以前は日本と同じ状況だったが、急速に改善し、グローバルリーダーとして活躍できる人材が増えている。両国は、全員に同じ教育機会を与えるというより、見込みのある人に早めにチャンスを与え、育てている。日本の大学は大学のグローバル化が遅れており、優秀な学生、グローバル人材としての見込みのある学生、留学生、教員に対して、奨学金や高報酬などの、一定の投資をする必要がある。

*企業による地域貢献について

- 最先端のICTを、子ども目線で楽しく学習できる場を提供することなどより、次世代の人づくりに関与し続けたい。
- 障がい者や子育て中の女性を対象とした雇用促進や、働きやすい職場づくりも企業による地域貢献の1つである。ダイバーシティでフレキシブルな職場づくりが必要。
- 地域活性化の観点から、企業スポーツも重要。企業所属のスポーツ選手による地域でのスポーツ教室やボランティア活動の促進、都市対抗野球などで盛り上げることも地域貢献の1つである。
- 医師不足の中で、訴訟リスクのある外科医の数は減っている。これまで、将来を担う子どもたちに医師の仕事に対する夢と希望を抱いてもらえるようなセミナーを行っており、川崎でも実施して、市内在住の子どもたちの職業意識を高めたい。



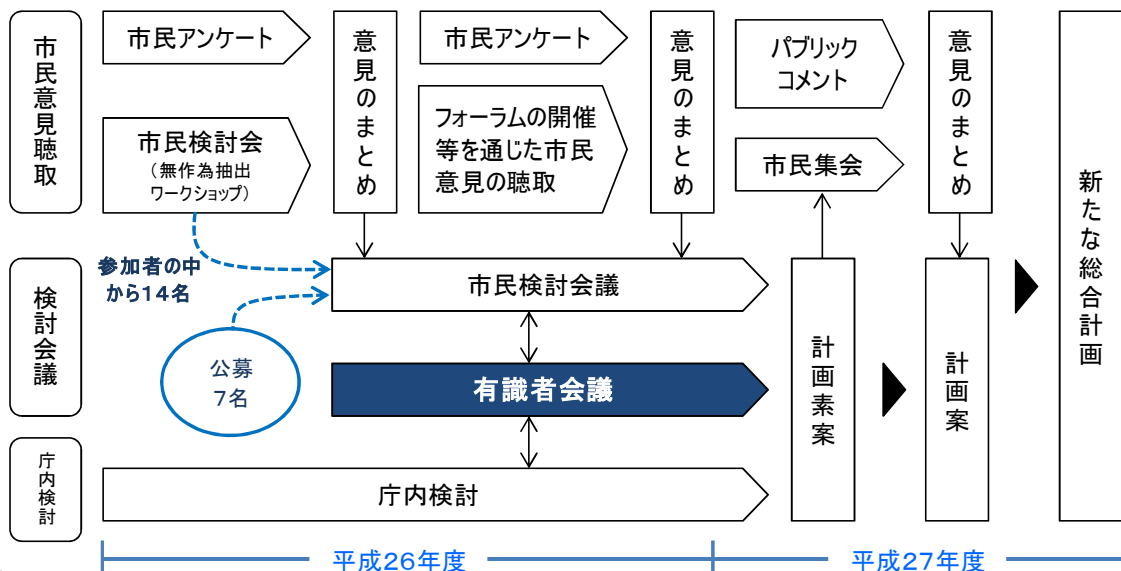
委員と市長による意見交換の様子

川崎市総合計画有識者会議 第4回会議 開催結果概要

日時:平成 27 年 5 月 7 日(木)10:00~12:15
会場:川崎市役所 第 4 庁舎 第 3 会議室

1. 「川崎市総合計画有識者会議」について

- これからの川崎の目指すべき方向性や取組を明らかにする「新たな総合計画」の策定にあたり、専門的な意見や助言をいただく場として、「川崎市総合計画有識者会議」を開催しています。
- 「川崎市総合計画有識者会議」では、それぞれの政策分野の重点テーマを中心に検討を行っています。
- また、新たなアイデア等を創造する場として、ゲストアドバイザー等を招いた「ラウンドテーブル」を各回の会議と並行する形で開催しました。
- 別途開催する市民の声を幅広く集める取組である「川崎市市民検討会議」と検討内容を共有化し、市民の視点からの意見として活かしていきます。



2. スケジュールについて

- 平成 26 年 10 月 27 日 (開催済) 第 1 回会議 (策定方針、全国的な動向、市の概況)
 10 月 29 日 (開催済) 第 1 回ラウンドテーブル (医療・介護連携)
 11 月 27 日 (開催済) 第 2 回ラウンドテーブル (社会デザイン)
 平成 27 年 2 月 1 日 (開催済) 第 2 回会議 (社会福祉、子育て支援・教育等)
 3 月 13 日 (開催済) 第 3 部ラウンドテーブル (都市拠点・交通体系)
 3 月 23 日 (開催済) 第 3 回会議 (まちづくり・防災・みどり)
 4 月 20 日 (開催済) 第 4 回ラウンドテーブル (イノベーション)
 5 月 7 日 第 4 回会議 (環境・経済・文化・スポーツ)
 6 月 12 日 第 5 回会議 (市民自治)
 7 月 10 日 第 6 回会議 (素案について)

3. 委員

- 会議は下記の各分野に専門性を有する有識者により構成されています。

氏名（敬称略）	分野	役職等
涌井 史郎（座長）	ランドスケープ・環境	東京都市大学 環境学部 教授
出石 稔（副座長）	地方自治・地方行財政・コミュニティ	関東学院大学 副学長・法学部 教授
秋山 美紀	社会福祉・ソーシャルデザイン	慶應義塾大学 環境情報学部 准教授
垣内 恵美子	文化・教育	政策研究大学院大学 政策研究科 教授
中井 検裕	都市計画・交通計画	東京工業大学大学院 社会理工学研究科 教授
平尾 光司	地域経済・産業振興・イノベーション	昭和女子大学 学事顧問

4. 第4回会議（5/7）の開催結果について

(1)地球環境・地域環境・経済・文化・スポーツ分野における本市の取組の方向性について

- 各分野の各担当部局長より、各分野の政策の方向性と本市の取組を説明しました。

(2)主な意見

①地球環境・地域環境分野

*都市農業の可能性

- 都市農業は、都市農業振興基本法の成立、コンパクトシティの推進や生物多様性の重要性の高まりを受け、これまでとは異なる文脈で位置づけられる可能性が高い。パーマカルチャー（パーマナント（永久的）とアグリカルチャー（農業）あるいはカルチャー（文化）を組み合わせた造語）的な視点で、自分が出したごみを使って自分で食糧をつくるという楽しさを得られるような川崎独自の市民農園方式（所有と利用の分離など）を検討してほしい。
- 特に、川崎市は都市農業のポテンシャルが高いので、市内農家が、高層マンションの分譲ディベロッパーと連携し、クラインガルデン（市民農園）の開設を進めれば、高層マンション居住者が都市的ライフスタイルを送りながら、一方で循環型の田園ライフスタイルも実感できるという新たなライフスタイルを提案できる可能性がある。
- 生ゴミの削減に向けて、事業系ごみとともに、家庭系ごみを対象とした取組も積極的に推進してほしい。また、生ゴミを活用した有機農業を推進し、都市農業の活性化と環境問題の解決を結び付けられないだろうか。
- 都市農業の推進には国の制度の問題も大きいので、周辺自治体と連携して、国に提言していくことも必要ではないか。

*都市におけるみどりの重要性

- 貴重な環境資源である多摩川、多摩丘陵を、生物多様性の視点から、どう位置づけていくかが重要。
- 都市農業の重要性や将来の土地利用を考えながら、環境政策、生物多様性などを市民

がわかりやすく学ぶことができ、啓発できる仕組みづくりが重要。

*地球温暖化対策について

- 地球温暖化対策のうち緩和策（地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を抑制する取組）については、これまでかなり取組が進められてきているが、今後は適応策（既に起こりつつある、あるいは起こり得る温暖化の影響に適応できる自然や社会の構築に向けた取組）が求められる。しかし、適応策は、企業や市民が取り組めることは限定的で、もっぱら公助で行政負担も大きくなるため、総合計画にどう位置づけるか検討が必要である。

*公害問題を克服した川崎ならではの国際貢献の推進

- 川崎市は公害の克服を企業と協働で進めてきたが、今後は市民も含めて三位一体で取り組むことが新しい視点となる。それをロールモデルとして国際貢献していくことが重要である。
- 途上国の公害問題に対して、川崎市の環境技術とノウハウをセットにして、技術的・政策的な貢献を強化・拡大していくことが重要。環境総合研究所を活用しながら、市民、企業、行政の連携による環境技術等を「川崎モデル」として積極的に情報発信し、世界各国から、環境の研究者が川崎市に集まってくるようにできるとよい。
- 地方自治体が海外の環境改善にどこまで取り組むかも整理が必要な論点である。
- 将来の臨海部の土地利用を考える上で、土壌汚染の撤去コストをどう抑制していくかは重要な課題であるので、雑草を使った土壌汚染の除去技術などの研究中の事例を参考にするなど、検討を進める必要がある。
- 臨海部の土地利用にあたっては、港湾部の再開発で成功したボルティモア市における再開発事例などを研究しながら、取組を進めるとよいのではないか。

②文化・スポーツ・シティプロモーション分野

*文化政策の重要性と身の丈に合った文化政策の継続

- 川崎市の文化施策は、身の丈やマーケットに合った取組を推進しているように感じる。身の丈やマーケットに合わない文化施策は上手いいかない。今後も地に足のついた文化施策を継続してほしい。
- 文化施策の推進による経済効果は見えにくいかもしれないが、社会的な効用は大きい。図書館、ミュージアム、シアターなどは、将来を担う子どもたちにサード・プレイス（自宅や職場とは隔離された、心地のよい第3の居場所）を提供するとともに、自尊心やシビックプライドを生むような教育的効果があるので必要なコストをかけることが望ましい。
- 文化やスポーツ施策を進めるには、やはり、多様な地域コミュニティの保全・創出・再生が必要であり、その手段としてのスポーツや健康運動、文化（伝統的習俗や文化、祭り等も含む）を位置づけることが重要。
- 文化施設は財務状況が厳しくなると経費が削減されがちだが、ミュージアの音響環境の維持や安全の確保のための維持管理費は、行政の責任において削減しないでほしい。
- 川崎大師、ミュージア川崎、藤子・F・不二雄ミュージアムは世界に通用する文化コンテンツである。羽田空港に近いという地の利を活かし、海外から集客をもっと増やすことも可能である。

- ミューザ川崎は、シンフォニーホールとしては素晴らしいが、終わった後に音楽の余韻にひたれる食事場所などが少ないので、ミューザを川崎の魅力・核としたまちづくりについて検討してほしい。

***市の魅力の発信について**

- ミューザ川崎は日本を代表する音楽ホールであることから、市民生活の心の豊かさにつなげるとともに、市外からの利用促進のためのプロモーションに一層取り組んでほしい。
- 人口規模の大きい川崎市は、行政が投資する必要のない魅力的な資源が数多く存在し、潜在力が高いといえる。そうした資源の存在を、興味ある人たちにワンストップで伝えることのできるプラットフォームをつくってほしい。他都市には既に事例もある。
- 魅力を宣伝する上で、「多彩な魅力がある」というのは、逆に川崎市のイメージがわからなくなるおそれがあるので注意が必要。
- シティプロモーションの目的が、市民満足度の向上か、市外からの企業誘致か、ターゲットを明確にした方がよい。
- シティプロモーションの目的として、川崎市への一時的な居住から定住へと誘導することは重要。一方で、川崎市の流出入人口の多さは、都市の活気を生む大事な要素の一つである。家賃の高い東京と横浜の間で、比較的家賃が安く便利な川崎市は、芸術家や音楽家の卵が集まりやすく、東京圏全体で考えれば、芸術・産業分野における起業家（アントレプレナー）をインキュベーションする機能を担っている。これは、川崎だけが有している強みであり、東京圏においては稀有で、非常に重要な役割を果たしていると言える。定住促進だけでないバランスの取れたシティプロモーションに取り組むべきである。

***東京五輪を契機としたまちづくりの推進**

- 川崎市が、パラリンピックに特に力を入れていくということは大変素晴らしい。この機会に組織化した団体が、東京五輪大会開催後も、障がい者スポーツをけん引するだけでなく、誰もが住みやすいまちづくりを行っていく“レガシー団体”になるよう、大会開催後の活動も視野にいった検討を進めてほしい。
- 東京五輪大会に焦点を絞るのではなく、川崎独自のオリンピックレガシーを掲げることが非常に重要である。スポーツだけでなく、地域包括ケアや健康運動なども含めたまちづくりの観点から長期的な視点で取り組んでいく必要がある。
- オリンピック・パラリンピックの開催は、川崎にスポーツ振興条例を制定するいいきっかけではないか。レガシーを効果的に残す担保とするためにも。

***スポーツの振興と健康運動の促進**

- 高齢社会においては、スポーツと健康運動を切り離して考えるべきである。競技スポーツが、人々の運動の動機づけとなることも重要であるが、市民が自分らしい目標を掲げてマイペースで取り組む健康運動の条件を整えることも重要である。



委員と市長による意見交換の様子

